

(愛媛県報平成27年5月29日第2676号外1別記)

# 財 政 事 情

( 第134回 )

平成27年5月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算の概要、平成26年度下半期の補正予算の概要、平成26年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成26年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、平成27年度当初予算においては、愛顔あふれる愛媛づくりの第2ステージに向けて、新たなスタートを切る極めて重要な年であることから、「Newステージ・スタート予算」と位置付け、南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災対策、県内への移住促進や子育て支援などによる人口減少対策、更なる実需の追求による地域経済の活性化を重点的に推進することといたしました。また、営業活動の強化、医療・福祉の充実、本県の基幹産業である農林水産業の振興や、えひめ国体の準備の本格化など、重要課題についても対応を加速させ、公約の具体化を図るとともに、財政健全化にも十分目配りしながらスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

# 目 次

1	平成27年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	46
	▶ 充当財源.....	46
	特 別 会 計.....	51
2	平成26年度下半期の補正予算について.....	53
	一 般 会 計.....	53
	特 別 会 計.....	55
3	平成26年度予算の執行状況について.....	56
	一 般 会 計.....	56
	特 別 会 計.....	56
4	県民負担の状況について.....	58
5	県債及び一時借入金について.....	60
	県 債.....	60
	一 時 借 入 金.....	60
6	県有財産について.....	61
7	公営企業の業務状況について.....	62
	電気事業の業務状況.....	62
	▶ 概 況.....	62
	▶ 経理の状況.....	62
	▶ 予算の概要.....	65
	工業用水道事業の業務状況.....	69
	▶ 概 況.....	69
	▶ 経理の状況.....	69
	▶ 予算の概要.....	72

病院事業の業務状況.....	75
▶ 概 況.....	75
▶ 経理の状況.....	75
▶ 予算の概要.....	80

# 1 平成27年度当初予算について

## 一 般 会 計

今回の当初予算は、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第2ステージにおける公約の実現を図るため、南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災対策、少子高齢化を踏まえた人口減少対策、実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

また、営業活動の強化、医療・福祉の充実、本県の基幹産業である農林水産業の振興や、えひめ国体開催に向けた準備の本格化など、重要課題についても対応を加速させるとともに、国の緊急経済対策に即応して、国からの交付金を最大限活用した地方創生、消費喚起や防災対策などの諸課題に迅速に対応する2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズを踏まえながら、選択と集中を徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、「Newステージ・スタート予算」として編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

### (1) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、2月補正予算において「すご味」及び「すごモノ」データベースを充実し、営業ツールとして積極的に活用することにより県産品の販路開拓を進めるとともに、当初予算では、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、「スゴ技」企業の情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととしました。

また、農林水産物の消費拡大を図るため、首都圏においてスイーツに特化した県産フルーツのPRに取り組むとともに、援すぎ・援ひのきの高付加価値商品の中国や台湾などへの輸出を目指した営業活動等を支援するほか、マレーシアでの県産品フェアの開催や台湾でのかんきつのPRなどにより海外市場の開拓に取り組むこととしました。

活力ある産業づくりについては、ベンチャー企業の成長を支援するため、経営戦略のブラッシュアップや大手企業等とのマッチングに取り組むとともに、意欲のある県内企業の医療機器関連分野への新規参入を促進するため、専門家によるサポート体制を整備し、製品の開発・実証等を支援するほか、市町連携による企業誘致活動を積極的に展開することとしました。

また、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、新規融資枠を拡大するとともに、設備資金の融資期間延長や利子補給制度の創設により、小規模企業者等の積極的な設備投資を促進することとしました。

さらに、本県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、老朽化・狭あい化が著しい窯業技術センターについて、機能強化のあり方や県、市町等との役割分担などを検討することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、セミナー開催による女性のキャリア形成や職場見学等の実施により女性や若者と企業とのマッチングを推進するなど、雇用情勢の改善を図るほか、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施などによる実践的な職業教育に取り組むこととしました。

愛媛ブランドの確立については、イチゴの新品種「紅い雫」や販売間近の愛媛ブランド牛、新たな養殖魚「スマ」のブランド化と愛媛甘とろ豚の販売促進に向け、首都圏でのプロモーションやメディアを使った情報発信、更には、飲食店等と連携したPRなどに取り組むとともに、生産者等による検討会の開催や生産技術の開発・指導など、生産の拡大と安定化に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、ICTを活用して果樹等の生育予測システムの構築に取り組むなど、農業へのICT導入を推進するとともに、企業との連携により、栽培や生産・流通の効率化に取り組む生産者を支援し、野菜生産の拡大を図るほか、農地の集約化と飼料用米など新規需要米の作付に取り組むえひめ型のモデル農場を育成し、水田農業経営の安定化を図ることとしました。

また、新型かいよう病の被害により、園地の全伐採に踏み切ったキウイフルーツ生産者の営農再開を促進するため、経営計画に基づく改植や栽培管理施設の整備を引き続き支援することとしました。

さらに、県産材の増産と安定供給に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、県産CLTの普及と原材料の安定供給に向けて、CLTを一部使用した建築物の構造計画書等の作成による普及・PRや小径ひのきを使用した小型ラミナの強度試験等に取り組むほか、農林漁業者の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発や販路開拓のチャレンジを支援することとしました。

産業基盤の整備については、本県の主力産業である造船業の発展を支えるため、民間企業との連携により、東予港西条地区の港湾整備を進めるとともに、松山港外港地区にガントリークレーンを増設し、国際物流拠点としての機能強化を図ることとしました。

交通ネットワークの形成については、本県の高速交通の一翼を担う松山空港へのアクセス向上に向けて、路面電車延伸の効果や課題等を総合的な交通体系を検討する観点で調査するとともに、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を支援することとしました。

## (2) お年寄りや障害者に愛顔を

医療体制の充実については、地域にふさわしい効率的かつ効果的な医療提供体制のあり方について、国に先駆けて調査分析等を行い、圏域ごとの地域医療構想を策定するとともに、本県独自の全県的ビジョンの策定に取り組むこととしました。

また、愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、特に小児科医・産科医が不足している東予、南予地域での小児医療・周産期医療の維持・確保に努めるとともに、救急医療の充実に向けて、ドクターヘリコプターの導入を検討することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、アクティブシニアを対象にサイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進するとともに、企業や団体等と連携した広域ネットワークの構築により、認知症高齢者等を地域で見守る体制を強化することとしました。また、東予及び南予地域に特別支援学校分校等を開設し、肢体不自由児の教育環境の改善を図るとともに、生徒の働く力を企業にアピールするための技能検定や職場開拓支援員による就労先の開拓など、障害の状態や発達段階に応じたキャリア教育と就労支援に取り組むほか、障害者雇用を促進するため、雇用、福祉、教育等の関係機関が連携して、障害者の職場見学や企業とのマッチングを実施するなど、企業の障害者に対する理解促進と受入

先企業の開拓に努めることとしました。

### (3) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、えひめ結婚支援センターの運営を通して、未婚の男女に出会いの場を提供するとともに、乳幼児の医療費助成制度を拡充し、子育て世帯の負担軽減を図るほか、スマホアプリ等を活用して、子どもの成長に応じた相談事例や関連情報を提供し、ワンストップで相談を受ける体制の構築に取り組むこととしました。

また、放課後児童クラブの質的向上や育児休業の取得促進による職場環境の改善を通して、児童の健全育成や仕事と子育ての両立支援に努めるなど、若い世代が、安心して出産・子育てができる環境整備を図ることとしました。

教育の充実と文化・スポーツの振興については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小・中・高の児童生徒による意見交換などにより、自ら考え行動する取組みを実施するほか、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることとしました。

また、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うとともに、私立高校授業料の減免について、国基金廃止に伴う影響額を県費で負担し、補助水準を維持するほか、児童生徒にとって貴重な経験である修学旅行の円滑な実施に向けて、制度改正により増額したバス料金について、市町と連携して助成することとしました。

さらに、「愛顔」に関するエピソードや写真を広く募集し、全国に発信することにより、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘・育成に取り組むこととしました。

えひめ国体に向けた準備の本格化については、えひめ国体・障害者スポーツ大会の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のメインスタンドの改修等を進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備を引き続き支援することとしました。

また、県外で開催する競技の準備を進めるとともに、開催機運を盛り上げるため、県民の参加意識の高揚を図る県民運動の推進に力を入れることとしました。

さらに、主力となる有望選手を中心に競技力向上対策の強化を図るとともに、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化をはじめ、手話通訳者等の養成を計画的に進めることとしました。

持続可能な地域づくりについては、2月補正予算において人口減少問題に対応するための総合戦略を策定し、部局横断的な施策展開を推進するとともに、当初予算では、移住を戦略的に促進するため、市町等と連携して、地域が必要とする人材をターゲットにした就業体験を実施するほか、首都圏での移住情報の発信力強化や受入態勢の整備などに取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、過疎地域等の集落機能の強化を図るため、複数集落で構成する地域づくり協働体の構築に向けた取組みを進めることとしました。また、女性の活躍を推進するため、企業経営者への意識啓発や女性社員のキャリア形成などに取り組むほか、女性認定農業者と女子高校生による地域資源を活用した新たな特産品づくりを支援することとしました。

#### (4) 観光に愛顔を

自転車新文化の推進については、しまなみ海道をはじめとする本県のサイクリング資源のプロモーションや女性をターゲットにした自転車新文化の普及活動を展開するとともに、しまなみ地域のサイクリングイベントの魅力向上や国内外への情報発信、県内のサイクリングコースを紹介するサイトの多言語化やサイクルトレインの運行によるサイクリストの受入態勢の充実などを通して、サイクリングを活用した観光振興に取り組むほか、愛媛マルゴト自転車道整備の加速やえひめFree Wi-Fiのアクセスポイント拡充などにより、サイクリング環境の整備を図ることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、「瀬戸内しまのわ2014」を契機とする地域の主体的なまちづくり活動を支援し、しまなみ地域の魅力向上につなげるとともに、首都圏等において、みきゃんを活用したPRイベントを開催し、本県の魅力発信とイメージアップに取り組むなど、県内外からの誘客促進に努めるほか、市町との連携により南予全域を対象に実施する活性化イベントについて、実施計画の策定等に取り組むこととしました。

また、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿の誘致に向けた戦略を検討することとしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の運航など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策を講じるなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアなど東南アジアでの誘客促進活動の強化に努めることとしました。

#### (5) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ巨大地震等の発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏域内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むこととしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めるほか、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

地域防災力の向上については、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を加速するとともに、県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の円滑な学校運営体制を整備するほか、消防団員の確保に向けた地元住民等への広報活動等を支援するなど、地域防災力の充実・強化を図ることとしました。

また、災害時の救命・救急活動や県内外からの支援物資の受入れ拠点となる広域防災拠点の機能向



上を図るため、活動に必要な資機材を整備することとしました。

避難対策の充実については、大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援するとともに、大規模な避難所の運営を担うリーダー人材を育成するほか、災害情報を住民に迅速かつ確に伝達するための通信設備の整備等を支援することとしました。

防災設備等の整備については、大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核となる防災通信システムの更新整備に取り組むとともに、広域消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターの更新整備を進めることとしました。

学校・県有施設の耐震化については、生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、県立学校における改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校の耐震対策を支援することとしました。

また、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備に取り組むほか、中予地域の災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修を進めることとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の広域避難の実効性を確保するため、地域住民に対する避難計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、マイクロバスなど要配慮者の避難用資機材の整備に加え、県外の避難先への検査、除染用資機材の整備を進めるほか、オフサイトセンターでのブラインド訓練等を実施することとしました。

また、原子力災害対策特別措置法に基づき、オフサイトセンターの移転整備を進めるとともに、緊急時におけるモニタリング体制の強化を図るため、通信機能付き電子線量計の整備に取り組むこととしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとしました。

また、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の特定建築物について、診断及び耐震改修の支援を行うとともに、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家の除却を支援することとしました。

#### (6) 地球に愛顔を

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携して家庭用燃料電池や蓄電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水や農業用水、県管理ダムを活用した小水力発電施設の整備を進めることとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用など、産業廃棄物の適正処理を確保するための松山市の取組みを広域行政の観点から支援するとともに、処理施設等に対する監視体制を強化し、生活環境の保全に努めることとしました。

#### (7) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、これまでに実施してきた行政改革の先進事例の波及を促進するなど、二重行政の解消のみな

らず、新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の総力をあげて取り組む重要課題について、県・市町の連携を一層推進することとしました。

#### ▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

##### (1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

##### (2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

##### (3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

##### (4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

##### (5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

##### (6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

#### ▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,413億8,908万円と歳出総額の22.33パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで公債費が908億2,070万円、14.34パーセント、民生費880億4,767万円、13.90パーセント、以下総務費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

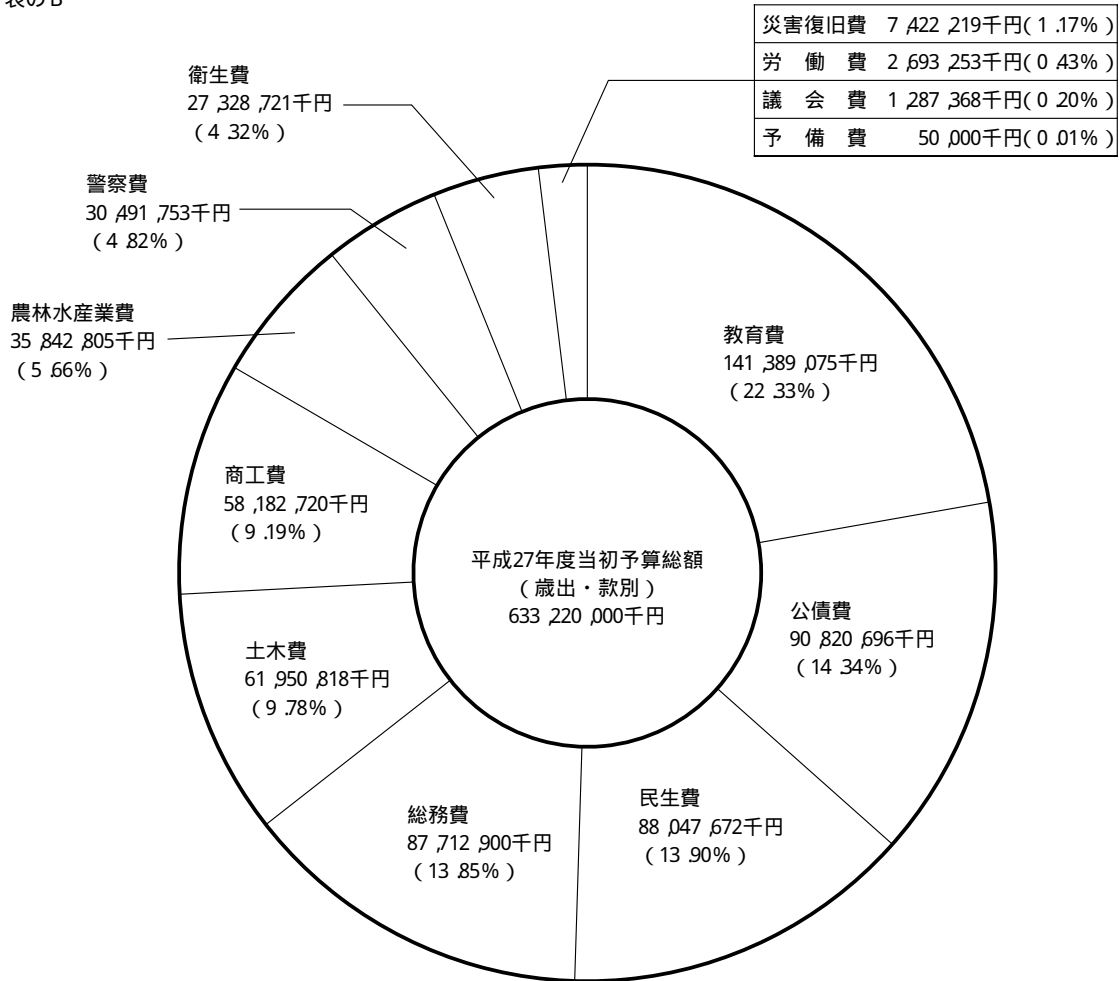
第1表のA

平成27年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

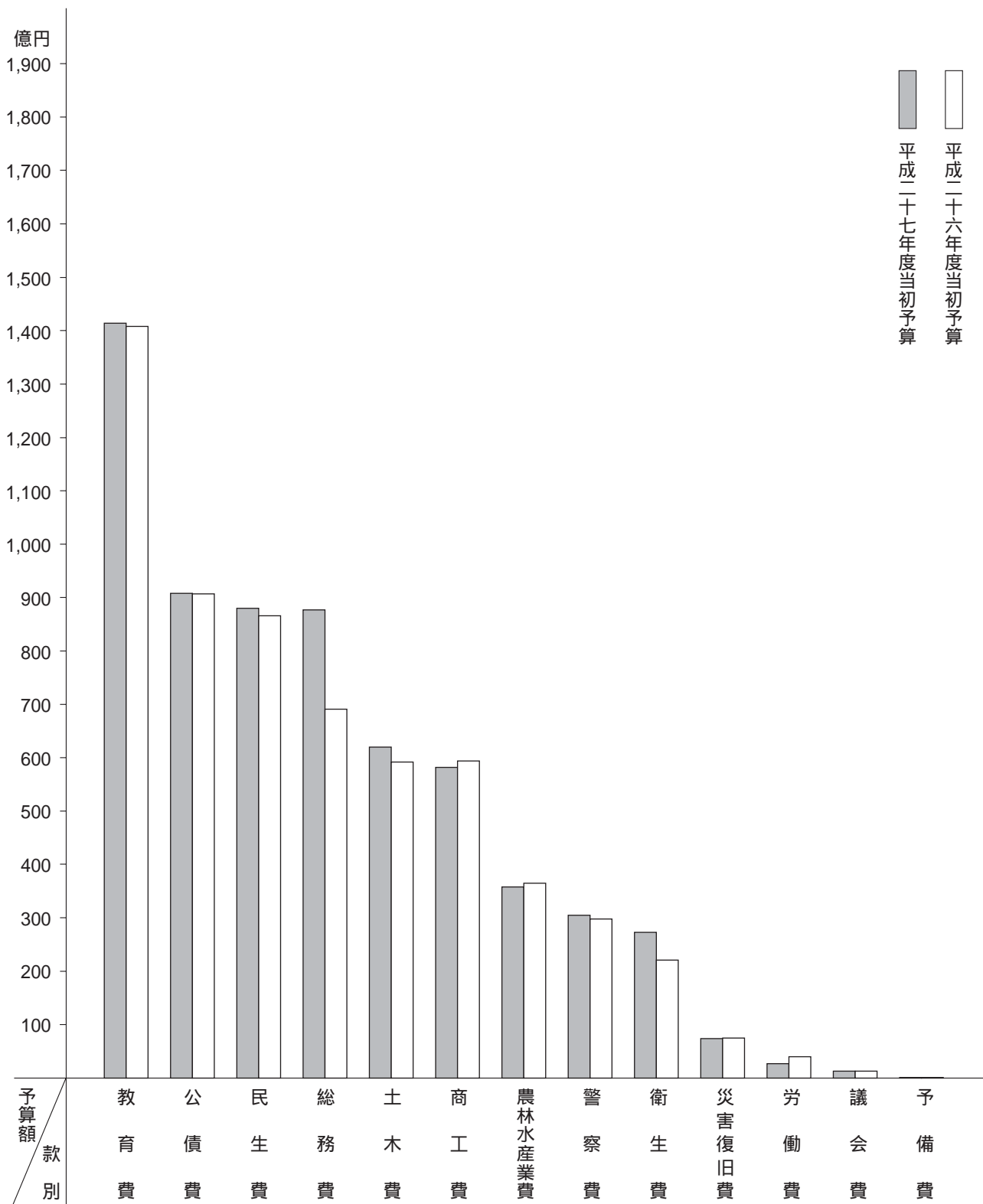
款 別	区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費		1,287,368	0.20%	1,265,505	0.21%	21,863	101.73%
総 務 費		87,712,900	13.85%	69,136,991	11.39%	18,575,909	126.87%
民 生 費		88,047,672	13.90%	86,617,329	14.27%	1,430,343	101.65%
衛 生 費		27,328,721	4.32%	22,119,646	3.64%	5,209,075	123.55%
労 働 費		2,693,253	0.43%	4,047,273	0.67%	1,354,020	66.54%
農 林 水 産 業 費		35,842,805	5.66%	36,506,854	6.01%	664,049	98.18%
商 工 費		58,182,720	9.19%	59,394,965	9.78%	1,212,245	97.96%
土 木 費		61,950,818	9.78%	59,179,134	9.75%	2,771,684	104.68%
警 察 費		30,491,753	4.82%	29,814,619	4.91%	677,134	102.27%
教 育 費		141,389,075	22.33%	140,792,981	23.19%	596,094	100.42%
災 害 復 旧 費		7,422,219	1.17%	7,465,972	1.23%	43,753	99.41%
公 債 費		90,820,696	14.34%	90,668,731	14.94%	151,965	100.17%
予 備 費		50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計		633,220,000	100.00%	607,060,000	100.00%	26,160,000	104.31%

第1表のB



第1表のC

平成27年度当初予算と平成26年度当初予算の比較（歳出・款別）



## (1) 教育費

教育の充実については、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小・中・高の児童生徒による意見交換などにより、自ら考え行動する取り組みを実施するほか、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることとしました。

また、産業を担う人づくりのため、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施などによる実践的な職業教育に取り組むほか、東予及び南予地域に特別支援学校分校等を開設し、肢体不自由児の教育環境の改善を図るとともに、生徒の働く力を企業にアピールするための技能検定や職場開拓支援員による就労先の開拓など、障害の状態や発達段階に応じたキャリア教育と就労支援に取り組むこととしました。

さらに、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うとともに、私立高校授業料の減免について、国基金廃止に伴う影響額を県費で負担し、補助水準を維持するほか、児童生徒にとって貴重な経験である修学旅行の円滑な実施に向けて、制度改正により増額したバス料金について、市町と連携して助成することとしました。

文化・スポーツの振興については、「愛顔」に関するエピソードや写真を広く募集し、全国に発信することにより、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、えひめ国体に向けて、主力となる有望選手を中心に競技力向上対策の強化を図るとともに、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘・育成に取り組むこととしました。

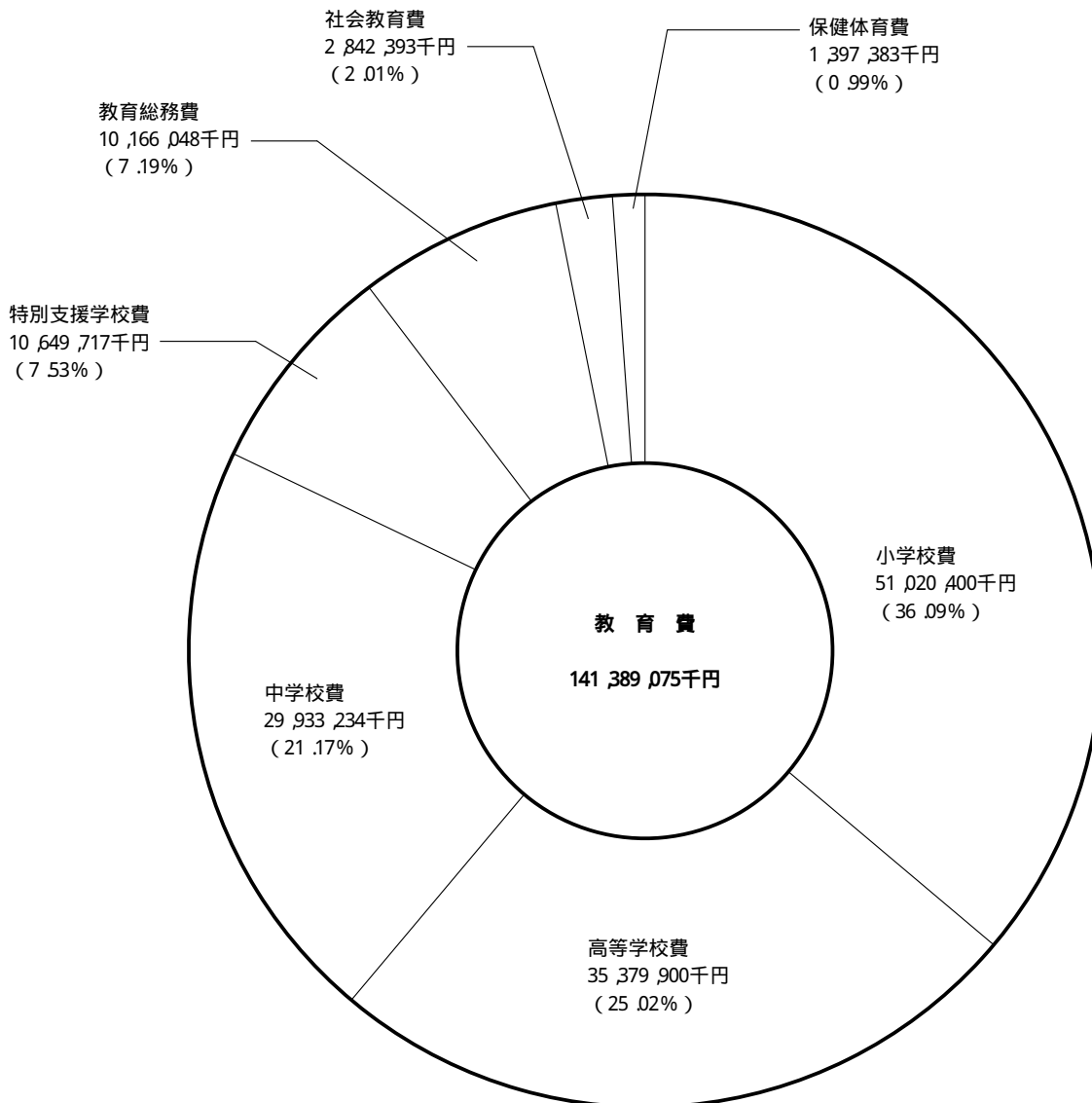
また、観光振興にも効果が期待できることから、東京オリンピックの事前合宿の誘致に向けた戦略を検討することとしました。

学校・県有施設の耐震化については、生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、県立学校における改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校の耐震対策を支援することとしました。

また、地域防災力向上のため、県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の円滑な学校運営体制を整備することとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,413億8,908万円となり、前年度当初予算額と比べて5億9,609万円、0.42パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校耐震化促進事業費	15,000
私立学校運営費補助金	5,025,551
私立幼稚園施設型給付費	561,265
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	113,866
私立専修学校職業実践教育促進事業費補助金	3,531
私立幼稚園子育て総合支援事業費	80,075
私立高等学校等就学支援金補助金	1,750,849
私立高等学校等授業料減免事業補助金	67,814
萬翠荘保全対策事業費	139,385
全国スポーツ推進委員研究協議会愛媛大会開催費	2,000
文化団体育成支援事業費	1,486
県民総合文化祭開催事業費	34,919
体験型親子文化事業費	2,475
愛顔感動ものがたり発信事業費	11,342
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,426
スポーツ・レクリエーション振興事業費	4,617
スポーツイベント誘致促進事業費	4,817
東京オリンピック事前合宿等誘致戦略検討費	6,620
教職員設置費	103,669,841
肢体不自由特別支援学校開設費	25,879
理科教育等設備充実費	7,744
美術館南館耐震改修設計事業費	9,646
産業教育設備充実費	40,131
県立学校校舎等整備事業費	6,120,882
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	2,748
重要文化財等保存修理費補助金	3,598
文化財保存顕彰事業費補助金	11,396
全国学校保健研究大会補助金	4,000
高等学校等修学支援基金積立金	45
県立学校火災等災害復旧費積立金	282
定時制通信制課程修学奨励費	2,016
県立学校施設耐震化促進基金積立金	6,516
教育委員会運営費	3,350
高等学校等修学支援基金返還金	118,869
被災幼児児童生徒就学支援事業費	4,493
教員の資質向上推進事業費	427
地域人材を活用した土曜教育推進事業費	7,467
学力向上システム構築事業費	26,271
修学旅行バス料金補助金	10,866
「森林わくわく体験」推進事業費	1,077
環境教育推進事業費	1,139
スクールカウンセラー活用事業費	56,992

ハートなんでも相談員設置事業費	8,612
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,380
心のレスキュー隊派遣事業費	591
いい愛顔相談員活用事業費	733
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,028
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	11,289
情操教育推進事業費	1,184
新規採用教員研修費	22,926
幼稚園新規採用教員研修費	1,750
教員5年経験者研修費	1,495
教員10年経験者研修費	10,729
学校組織マネジメント研修事業費	783
英語コミュニケーション能力育成事業費	1,343
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
E S D環境教育プロジェクト事業費	3,000
I C T教育推進事業費	4,989
次代を担う地域産業技術者育成事業費	5,718
高等学校土曜授業推進事業費	1,121
進路指導スキルアップ事業費	1,500
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2,182
高校生キャリア形成事業費	3,635
地域を担う心豊かな高校生育成事業費	4,102
高校生英語活用力向上事業費	1,772
高校生国際交流促進事業費	1,435
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	16,000
グローバル人材育成推進事業費	10,088
外国語指導助手招致事業費	67,992
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,262
エネルギー教育推進事業費	10,000
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,128
スクールライフアドバイザー活用事業費	6,644
教員の大学院派遣研修費	2,554
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	31,910
いじめ防止対策体制整備事業費	2,080
キャリア教育・就労支援充実事業費	8,799
発達障害理解推進拠点事業費	1,136
インクルーシブ教育システム構築事業費	11,537
特別支援教育教職員資質向上事業費	1,125
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,410
教職員研修旅費	504,317
公立高等学校等就学支援金補助金	2,040,349
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	231,398
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
産業教育I C T機器整備事業費	10,801
特別支援学校就学奨励費	223,201
高校生ボランティア活動交流事業費	969



学校・家庭・地域連携推進事業費	36,586
「ふるさと愛媛学」普及推進事業費	1,413
社会教育研修費	1,727
体験活動地域プラットフォーム形成支援事業費	1,043
青少年教育団体振興事業費	1,000
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,662
県内遺跡発掘調査費	352,730
図書館コンピュータシステム更新整備事業費	10,435
「森に親しむ博物館」開催事業費	3,000
和紙芸術展示更新事業費	3,163
子どもと本の出会い推進事業費	1,237
美術館展示事業費	94,565
美術館事業運営費	3,495
いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費	7,055
人権・同和教育推進活動費	3,298
通学路安全推進事業費	1,786
学校総合防災力強化推進事業費	5,082
県立学校教職員防災士養成事業費	2,519
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,588
えひめ子ども健康サポート推進事業費	1,159
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,286
性に関する教育実践推進事業費	443
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	7,650
がん教育推進事業費	544
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,179
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	18,764
小学校体育教員資質向上事業費	1,000
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	22,125
中学校武道地域連携事業費	4,413
スポーツ大会活動推進事業費	7,745
国体予選会派遣費等補助金	7,341
国民体育大会費	84,084
競技力向上対策本部事業費	510,294
競技力向上対策競技用具等整備事業費	40,056
えひめ国体ジュニア育成事業費	15,398
えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費	20,425

## (2) 土木費

南海トラフ巨大地震等の発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むこととしました。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めるほか、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとしました。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととしました。

産業基盤の整備については、本県の主力産業である造船業の発展を支えるため、民間企業との連携により、東予港西条地区の港湾整備を進めるとともに、松山港外港地区にガントリークレーンを増設し、国際物流拠点としての機能強化を図ることとしました。

また、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を支援することとしました。

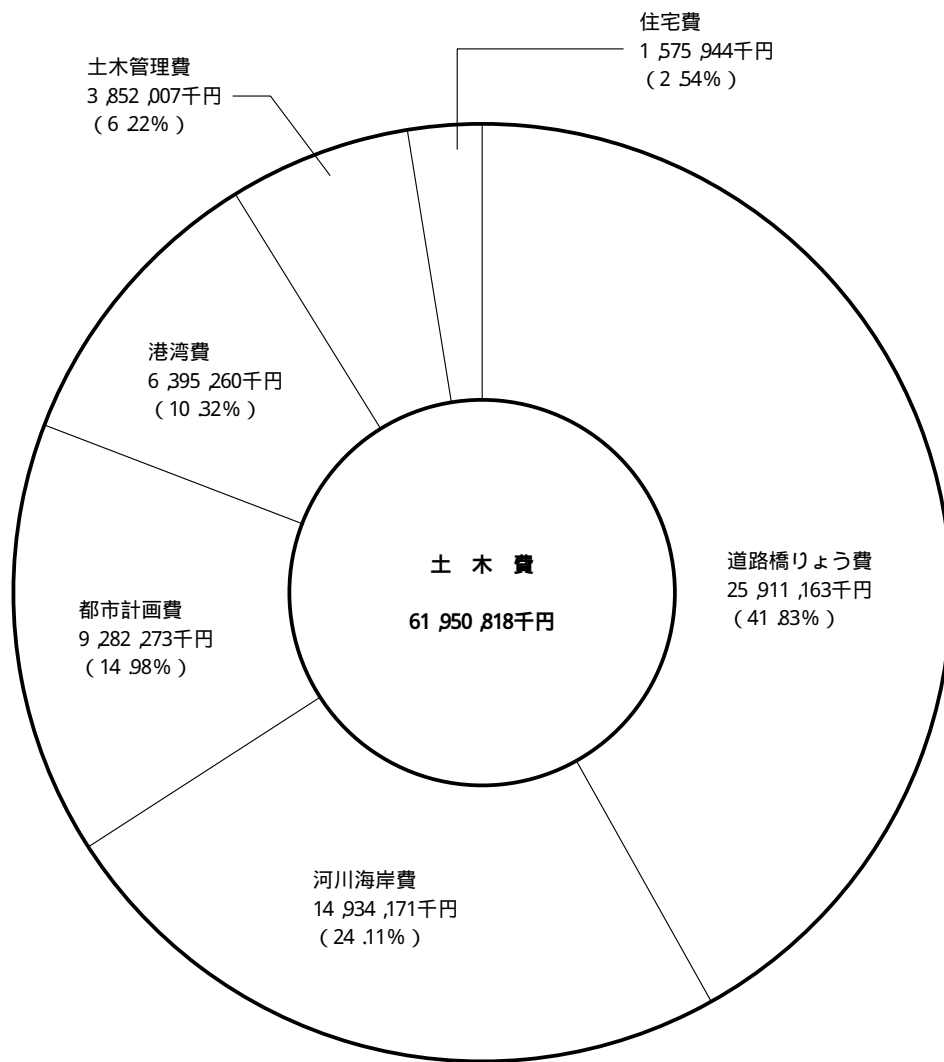
安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとしました。

また、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の特定建築物について、診断及び耐震改修の支援を行うとともに、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家の除却を支援することとしました。

さらに、えひめ国体・障害者スポーツ大会の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のメインスタンドの改修等を進めるほか、愛媛マルゴト自転車道整備の加速を図ることとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、619億5,082万円となり、前年度当初予算額と比べて27億7,168万円、4.68パーセントの増となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	182,208
電子入札共同利用システム運営費	27,035
ダム管理施設改良費	95,886
松山港外港地区港湾施設管理運営費	159,935
総合運動公園改修費	33,760
とべ動物園改修費	39,288
南予レクリエーション都市公園改修費	69,584
道後公園改修費	8,689
木の香る公園施設整備費	5,000
道路橋りょう新設改良費 (公共)	9,306,414
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,087,683
上島架橋整備事業費	90,000
愛媛マルゴト自転車道整備事業費	858,336
河川総合開発費 (公共)	269,992
河川改良費 (公共)	1,195,134
河川等情報システム改修事業費	2,105
浸水想定区域図等整備事業費	198,000
海岸保全費 (公共)	1,137,413
砂防費 (公共)	4,710,009
土砂災害防止法関連基礎調査事業費	690,909
港湾建設費 (公共)	862,219
松山港荷役機械整備事業費	189,473
	[債務負担行為限度額 480,000]
東予港西条地区産業関連港湾整備事業費	2,968,421
	[債務負担行為限度額 1,800,000]
J R松山駅付近連続立体交差事業費	4,941,474
街路事業費 (公共)	1,275,705
国体関連総合運動公園北部整備事業費	31,578
とべ動物園アフリカゾウ観覧環境整備事業費	37,352
道後公園史跡環境整備事業費	28,008
総合運動公園施設整備費	263
とべ動物園施設整備費	9,473
南予レクリエーション都市公園施設整備費	78,894
県営住宅(砥部団地)建替事業費	623,117
県営住宅需要調査・供給計画策定費	14,132
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	88,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	17,555
交通安全二種事業費 (県単)	258,370
落石防止対策事業費 (県単)	232,014

河川局部改良費（県単）	189,824
河床掘削事業費（県単）	226,201
海岸局部改良費（県単）	51,000
砂防施設事業費（県単）	165,055
港湾局部改良費（県単）	225,000
今治小松自動車道用地補償受託費	1,260
道路施設点検受託事業費	342,468
今治小松自動車道周辺整備対策費	23,300
愛媛マルゴト自転車道改良事業費	350,000
九島架橋整備受託事業費	2,109,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,094,000
原発避難・救援道路整備事業費	247,368
原発周辺道路安全対策事業費	138,947
道路防災緊急対策事業費	38,559
道路防災・減災対策事業費	920,000
県管理ダム小水力発電設備整備事業費	363,614
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	719,000
海岸施設防災・減災対策事業費	347,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	227,000
砂防施設防災・減災対策事業費	644,000
公共継足事業費	814,301
港湾事業補助金	83,808
港湾施設防災・減災対策事業費	249,000
県営住宅管理費	489,124
特定建築物耐震改修促進事業費	155,000
直轄道路事業費負担金	5,126,756
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	2,178,553
直轄ダム事業費負担金	55,900
直轄河川事業費負担金	433,213
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	527,831
建設業振興資金貸付金	20,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	162,812
	[債務負担行為限度額 156,680]
公共土木施設愛護事業費	6,716
建設業BCP推進事業費	1,900
建設産業活性化推進事業費	17,452
建設産業担い手確保・育成推進事業費	2,936
建築物安全安心普及促進事業費	3,395
指定道路情報整備費	40,424
しまなみ海道自転車道利用促進事業費	4,692
道路交通情勢調査費	44,500
今治新都市整備推進費	363
都市計画策定指導費	3,532

都市景観形成推進費		830
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費		969
災害に強いまちづくり計画策定費		1,260
大規模盛土造成地基礎調査事業費		11,628
燧灘流域別下水道整備総合計画策定調査費		10,526
南レク地域活性化推進費		581
暮らしと住まいフェア開催事業費		1,800
木造住宅耐震化促進事業費		67,500
特定建築物耐震診断促進事業費		5,000
特定老朽危険空家等除却促進事業費		10,000
上徳跨線橋整備事業費	[債務負担行為限度額	230,000]
松柏トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額	3,850,000]
新田橋整備事業費	[債務負担行為限度額	75,000]
亀浦トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額	1,200,000]
総合運動公園改修事業費		1,264,288

### (3) 農林水産業費

戦略的な営業活動の展開については、農林水産物の消費拡大を図るため、首都圏においてスイーツに特化した県産フルーツのPRに取り組むとともに、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品の中国や台湾などへの輸出を目指した営業活動等を支援するほか、マレーシアでの県産品フェアの開催や台湾でのかんきつのPRなどにより海外市場の開拓に取り組むこととしました。

愛媛ブランドの確立については、イチゴの新品種「紅い雫」や販売間近の愛媛ブランド牛、新たな養殖魚「スマ」のブランド化と愛媛甘とろ豚の販売促進に向け、首都圏でのプロモーションやメディアを使った情報発信、更には、飲食店等と連携したPRなどに取り組むとともに、生産者等による検討会の開催や生産技術の開発・指導など、生産の拡大と安定化に向けた取組みを支援することとしました。

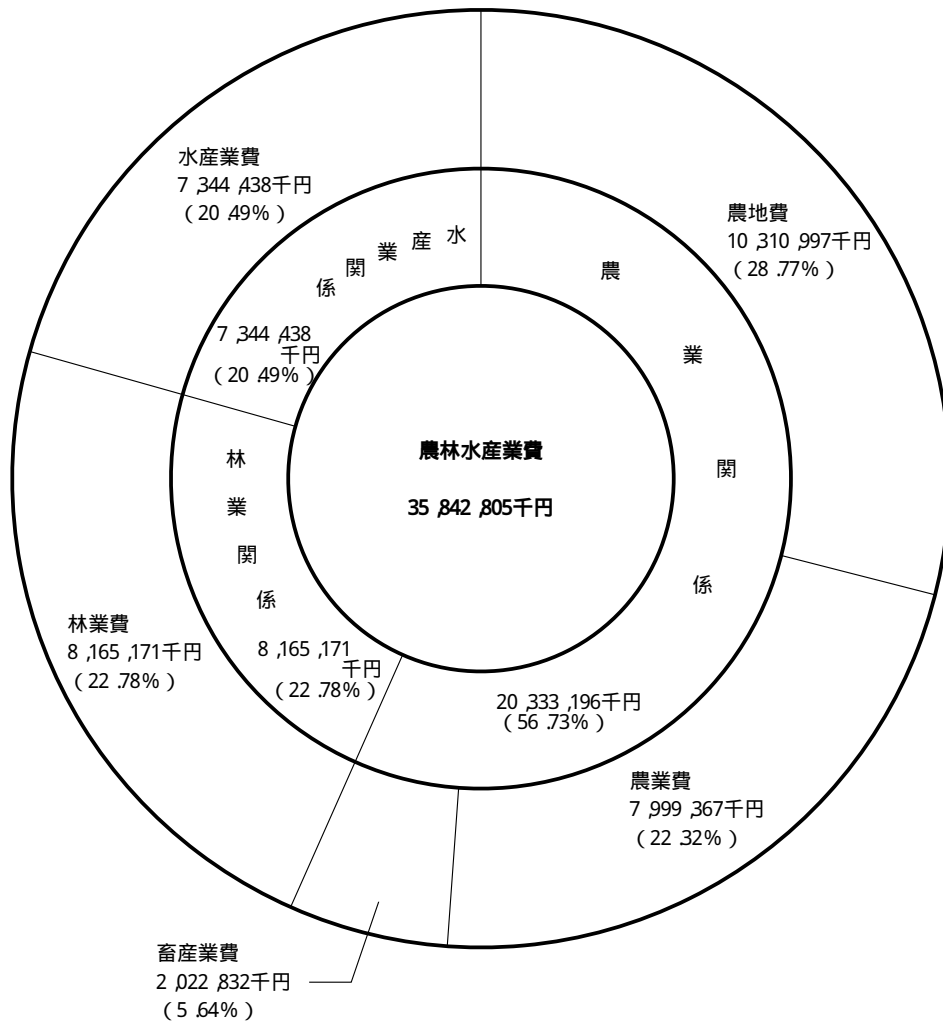
農林水産業の振興については、ICTを活用して果樹等の生育予測システムの構築に取り組むなど、農業へのICT導入を推進するとともに、企業との連携により、栽培や生産・流通の効率化に取り組む生産者を支援し、野菜生産の拡大を図るほか、農地の集約化と飼料用米など新規需要米の作付に取り組むえひめ型のモデル農場を育成し、水田農業経営の安定化を図ることとしました。

また、新型かいよう病の被害により、園地の全伐採に踏み切ったキウイフルーツ生産者の営農再開を促進するため、経営計画に基づく改植や栽培管理施設の整備を引き続き支援することとしました。

さらに、県産材の増産と安定供給に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、県産CLTの普及と原材料の安定供給に向けて、CLTを一部使用した建築物の構造計画書等の作成による普及・PRや小径ひのきを使用した小型ラミナの強度試験等に取り組むほか、女性認定農業者と女子高校生による地域資源を活用した新たな特産品づくりや、農林漁業者の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発や販路開拓のチャレンジを支援することとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、358億4,281万円となり、前年度当初予算額と比べて6億6,405万円、1.82パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。





農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	6,690
狩猟免許費	6,361
経営体育成支援事業費	23,613
地域農業生産流通体制整備事業費	109,050
農業大学学校教育施設整備事業費	3,504
畜産収益力強化施設整備事業費	82,500
畜産産地強化施設整備事業費	40,575
土地改良費(公共)	4,621,466
農用地高度利用基盤整備事業費	260,070
農業用水小水力発電導入支援事業費	40,740
農地防災事業費(公共)	2,357,750
森林そ生緊急対策事業費	398,685
森林そ生緊急対策基金積立金	595
造林費(公共)	620,642
森林環境保全基金事業	
— 林業躍進プロジェクト推進事業費	303
主伐推進緊急再造林対策事業費	258,636
優良種苗確保事業費	37,149
フォレスト・マイスター養成支援事業費	14,845
県産CLT普及促進事業費	5,353
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	7,356
木質バイオマス利用促進事業費	23,557
森林そ生集団間伐促進事業費	417,444
里山放置竹林対策モデル事業費	15,097
公共施設木材利用推進事業費	22,268
木製ダム設置実証事業費	15,500
集落等山地災害危険地区整備事業費	34,500
県民と森との交流促進事業費	13,040
森とのふれあい活動促進事業費	13,226
県民参加の森林づくり公募事業費	27,000
森林吸収クレジット販売促進事業費	1,199
原木乾しいたけ等生産促進事業費	23,706
えひめ材住宅普及啓発事業費	76,511
林業普及指導事業費	10,025
松林等保全事業費	16,483
— 有害鳥獣総合捕獲事業費	48,912
森林環境保全基金積立金	548,711
林道費(公共)	1,154,403
広域林道整備事業費	273,946
治山費(公共)	1,932,614
緊急治山事業費	52,404
魚礁設置事業費	135,616

増殖場造成事業費	264,352
沿岸漁業構造改善事業費	126,842
漁港建設費（公共）	1,550,592
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
効率的野菜生産流通改革モデル事業費	27,650
薬用植物産地化支援事業費	9,500
担い手農地利用集積支援事業費	12,500
認定農業者経営改善支援事業費	13,250
新規就農者拡大促進事業費	18,800
農業大学校体育館耐震診断事業費	3,856
果樹戦略品種等供給力強化事業費	64,190
キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費	12,085
えひめ型水田フル活用促進事業費	39,500
農業試験分析機器等整備費	21,191
中予家畜保健衛生所等整備事業費	548,704
	〔債務負担行為限度額〕
畜産研究センター施設機器整備事業費	3,465
土地改良地区調査計画費	20,000
県単自治山事業費	4,250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	1,253
漁業取締船代船建造費	526,005
漁業取締船代船建造基金積立金	387
水産試験分析機器等整備費	3,757
大規模林業圏開発林道事業費負担金	218,939
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
えひめ花まつり開催費	1,203
全日本ホルスタイン共進會負担金	577
農業近代化資金等融資費〔融資枠15億円〕	35,180
農林漁業共同化資金融資費〔融資枠1億円〕	1,670
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	4,853
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠3億円〕	3,317
キウイフルーツかいよう病対策資金利子補給費補助金	327
獣医師確保対策事業費	8,255
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,539
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	107,711
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	2,180
漁業者緊急支援資金利子補給金	68,107
真珠養殖経営対策資金利子補給金	168
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	20,260
赤潮被害緊急対策資金利子補給金	15
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000

漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
営業戦略費	16,000
6次産業化活動支援事業費	95,094
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,523
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
えひめスイーツ首都圏PR事業費	14,533
県産かんきつ新規輸出支援事業費	1,713
台湾へのかんきつPR強化事業費	4,110
農林水産物シンガポール・マレーシア販路開拓事業費	6,025
愛媛ブランド牛プレミアム販売推進費	8,488
地産地消活動促進事業費	7,290
体験型地産地消理解促進事業費	445
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	3,764
ICT利用栽培支援システム確立事業費	2,654
伊予生糸ブランド化推進事業費	1,144
紅い雫ブランド確立事業費	14,435
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,534,588
地域農業マネージメントセンター体制強化事業費	12,550
東予地域農業チーム力発揮事業費（東予）	1,050
大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業費（南予）	1,006
えひめ食農教育推進事業費	1,093
青年農林漁業者やる気サポート事業費	9,534
新規就農総合支援事業費	442,177
北海道農業体験実習交流促進事業費	1,800
農山漁村男女共同参画強化事業費	4,547
有望品種産地拡大促進事業費	4,086
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,693
有機農業推進事業費	3,538
石鎚黒茶産地化支援事業費（東予）	600
たまみ産地化推進事業費（東予）	647
女子力発揮地域農業活性化モデル事業費（中予）	1,129
キウイフルーツ新品種導入実証事業費（中予）	839
高原地域固有農産物発掘活用モデル事業費（中予）	1,872
ふるさとの食レベルアップ事業費（南予）	1,393
加工用果樹産地化等実証事業費（南予）	1,549
河内晩柑産地活性化事業費（南予）	1,602
加工原料用果実価格安定対策事業費	3,739
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	30,371
みかん産地生産体制支援事業費	29,070
野菜生産出荷安定資金造成事業費	33,236
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
経営所得安定対策直接支払推進事業費	95,000
キウイフルーツかいよう病全国一斉調査費	3,080
キウイフルーツかいよう病防除技術確立モデル実証事業費	7,384
鳥獣害防止対策事業費	279,264

地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業費	14,009
有害鳥獣捕獲技術向上モデル事業費（中予）	1,852
農業共済加入促進連携支援事業費	335
農業共済組合機能強化支援事業費	1,444
県産農林水産物放射性物質検査費	2,196
農業試験研究のうち、主なもの	
┌ アスバラガス改植障害対策現地実証試験費	1,300
└ 広域連携型農林水産研究開発事業費	109,350
肉畜価格安定対策事業費	98,078
畜産経営技術指導事業費	4,883
地産地消飼料増産対策事業費	6,315
愛媛ブランド牛生産支援事業費	3,200
家畜伝染病防疫体制強化事業費	5,173
死亡牛全頭検査事業費	14,311
畜産試験研究のうち、主なもの	
┌ ユズ搾汁残さ飼料化技術開発試験費	9,710
└ 自給飼料不耕起栽培技術確立試験費	1,247
媛っこ地鶏産地化モデル事業費（中予）	2,622
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	907,464
ため池環境再生促進事業費（中予）	1,546
農地中間管理事業等推進費	81,483
農地集積推進事業費	317,050
農業構造改革支援基金積立金	329,633
森林整備地域活動支援事業費	57,375
森林整備地域活動支援基金積立金	120
県産材輸出支援事業費	12,661
県産材販路開拓・製品増産支援事業費	9,598
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,767
南予産ヒノキ等利用促進事業費（南予）	701
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	1,000
└ 県産クヌギ材質特性乾燥研究費	1,376
漁協組織再編促進事業費	975
赤潮特約共済事業費	79,971
離島漁業再生支援交付金事業費	36,455
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,009
県産水産物消費拡大対策事業費	2,685
水産えひめ販路拡大支援事業費	4,982
水産物輸出促進事業費	9,290
「愛育フィッシュ」普及推進事業費	6,670
新たな養殖魚販売戦略推進事業費	7,307
漁業担い手対策推進事業費	3,405
資源管理推進事業費	6,202
真珠産業振興基金事業	
┌ えひめ真珠産業振興対策事業費	27,481

真珠産業振興基金積立金	95
水産試験研究のうち、主なもの	
— 広域連携型農林水産研究開発事業費	31,273
— 新たな養殖魚種生産技術開発試験費	5,000
— アオノリ養殖生産安定化試験費	790
— 高水温耐性母貝系統選抜試験費	1,544
— 高品質ピース貝生産技術開発試験費	2,604
— 内水面カワウ被害低減技術開発費	3,223
赤坂樋門改修事業費	( 債務負担行為限度額 94,000 )

#### (4) 総務費・警察費

交通ネットワークの形成については、本県の高速交通の一翼を担う松山空港へのアクセス向上に向けて、路面電車延伸の効果や課題等を総合的な交通体系を検討する観点で調査することとしました。

えひめ国体に向けた準備の本格化については、市町等が行う競技施設の整備を引き続き支援することとしました。

また、県外で開催する競技の準備を進めるとともに、開催機運を盛り上げるため、県民の参加意識の高揚を図る県民運動の推進に力を入れることとしました。

持続可能な地域づくりについては、2月補正予算において人口減少問題に対応するための総合戦略を策定し、部局横断的な施策展開を推進するとともに、当初予算では、移住を戦略的に促進するため、市町等と連携して、地域が必要とする人材をターゲットにした就業体験を実施するほか、首都圏での移住情報の発信力強化や受入態勢の整備などに取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、過疎地域等の集落機能の強化を図るため、複数集落で構成する地域づくり協働体の構築に向けた取組みを進めることとしました。

自転車新文化の推進については、しまなみ海道をはじめとする本県のサイクリング資源のプロモーションや女性をターゲットにした自転車新文化の普及活動を展開するとともに、えひめFree Wi-Fiのアクセスポイント拡充などにより、サイクリング環境の整備を図ることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、首都圏等において、みきゃんを活用したPRイベントを開催し、本県の魅力発信とイメージアップに取り組むなど、県内外からの誘客促進に努めることとしました。

地域防災力の向上については、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を加速するとともに、消防団員の確保に向けた地元住民等への広報活動等を支援するなど、地域防災力の充実・強化を図ることとしました。

また、災害時の救命・救急活動や県内外からの支援物資の受入れ拠点となる広域防災拠点の機能向上を図るため、活動に必要な資機材を整備することとしました。

避難対策の充実については、大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援するとともに、大規模な避難所の運営を担うリーダー人材を育成するほか、災害情報を住民に迅速かつ的確に伝達するための通信設備の整備等を支援することとしました。

防災設備等の整備については、大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核となる防災通信システムの更新整備に取り組むとともに、広域消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターの更新整備を進めることとしました。

また、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備に取り組むほか、中予地域の災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修を進めることとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の広域避難の実効性を確保するため、地域住民に対する避難計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、マイクロバスなど要配慮者の避難用資機材の整備に加え、県外の避難先への検査、除染用資機材の整備を進めるほか、オフサイトセンターでのブラインド訓練等を実施することとしました。

また、原子力災害対策特別措置法に基づき、オフサイトセンターの移転整備を進めるとともに、緊急時におけるモニタリング体制の強化を図るため、通信機能付き電子線量計の整備に取り組むこととしました。

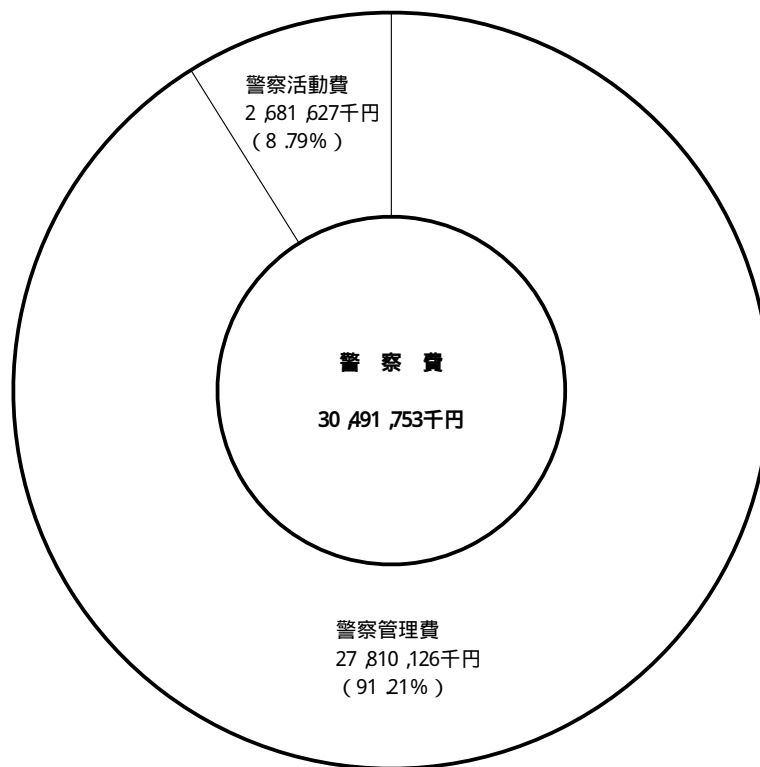
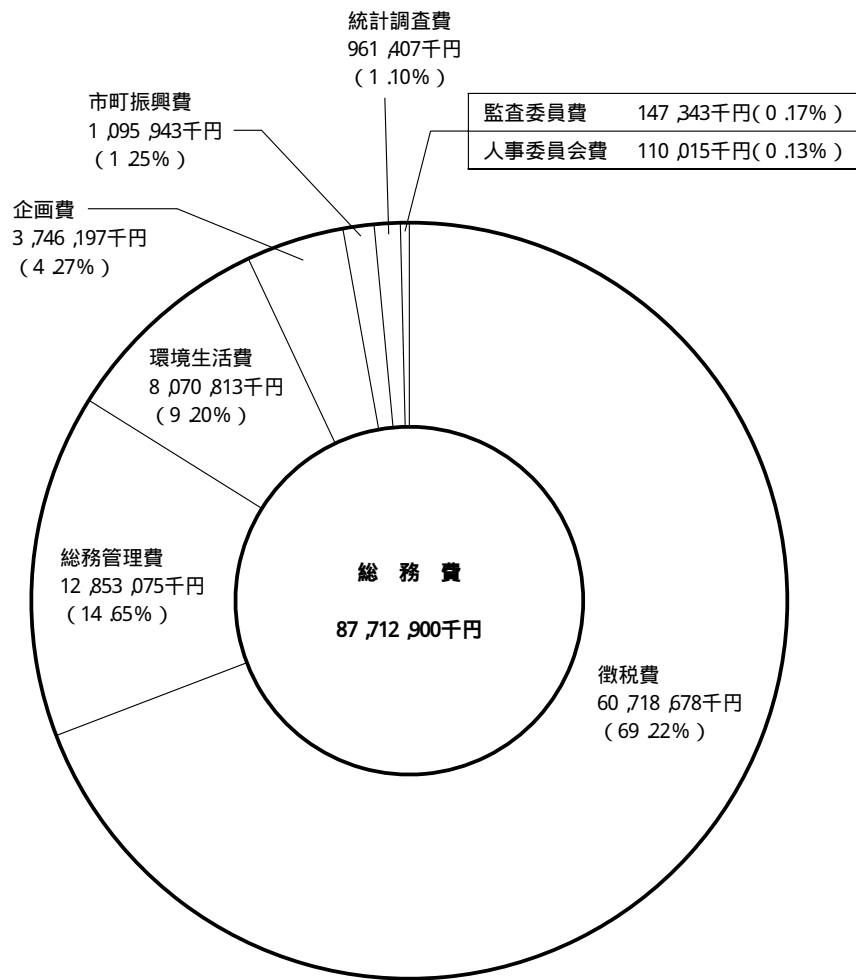
環境と調和した暮らしづくりについては、産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用など、産業廃棄物の適正処理を確保するための松山市の取組みを広域行政の観点から支援するとともに、処理施設等に対する監視体制を強化し、生活環境の保全に努めることとしました。

さらに、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、これまでに実施してきた行政改革の先進事例の波及を促進するなど、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の総力をあげて取り組む重要課題について、県・市町の連携を一層推進することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、877億1,290万円となり、前年度当初予算額と比べて185億7,591万円、26.87パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、304億9,175万円となり、前年度当初予算額と比べて6億7,713万円、2.27パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。





総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
県債管理基金積立金	22,516
災害に強い愛媛づくり基金積立金	8,284
県有施設維持管理基金積立金	27,074
財政基盤強化積立金	42,397
ふるさと納税普及啓発費	1,829
行政改革・地方分権推進事業費	1,225
経営改革推進事業費	428
行政評価推進事業費	1,581
職員の長期派遣研修費	42,881
職員こころの健康対策事業費	1,271
県有財産処分推進費	21,305
特別徴収強化事業費	22,387
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	31,089
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	1,489
県税システム自動車税納付確認電子化改修事業費	24,527
不正軽油撲滅強化推進費	4,262
県税システム運用管理費	85,417
県税システム税番号制度導入改修事業費	65,708
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,079
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	75,317
権限移譲推進費	45,600
電子計算組織運営費	83,803
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	134,761
庁内LANシステム運営事業費	481,815
携帯電話等エリア整備事業費	30,808
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	23,333
「三浦保」愛基金積立金	46,160
総合行政ネットワーク運営事業費	42,167
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,142
県民相談プラザ運営費	12,255
県政広報誌発行費	48,211
県政広報番組放送費	29,791
県政モニター事業費	555
知事への政策提言事業費	349
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	1,195
一般広報活動費	13,909
首都圏等情報発信強化事業費	13,354
みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費	22,809
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,888

地域づくり総合推進費	3,689
元気な集落づくり推進事業費	3,600
集落機能強化促進事業費	2,948
移住・交流促進事業費	4,165
戦略的移住人材発掘事業費	1,518
えひめの移住力総合強化事業費	18,058
地域資源パワーアップ事業費（中予）	1,485
愛顔のみかんプロジェクト推進事業費（南予）	1,498
県際交流推進事業費	656
文化交流施設整備事業計画策定準備費	323
戦略的政策推進費	5,924
自転車新文化推進事業費	25,873
公的個人認証サービス運営事業費	33,594
番号制度連携システム整備事業費	11,871
えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	3,189
えひめ地域政策研究センター費	6,240
科学技術振興事業費	2,154
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	15,722
新ふるさとづくり総合支援事業費	109,753
知的財産戦略推進費	3,043
松山空港利用促進事業費	12,000
離島航路整備事業費	246,703
鉄道高速化促進事業費	1,970
市町地域公共交通活性化支援事業費	949
JR予土線利用促進事業費	1,644
松山空港アクセス向上検討費	8,592
プロスポーツ地域振興事業費	2,011
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,350
平成27年国勢調査費	635,742
消防防災ヘリコプター運営管理費	214,841
環境放射線等対策費	
┌ 環境放射線機器等整備	71,185
└ 環境放射線等測定調査	119,367
避難等基準線量監視強化費	98,671
オフサイトセンター整備事業費	22,118
防災通信システム整備工事費	1,101,620
	(債務負担行為限度額 1,500,000)
消防防災ヘリコプター更新事業費	1,362,274
合併処理浄化槽設置整備事業費	63,586
自然公園等施設整備事業費	26,979
消費者行政活性化基金積立金	13
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,643,000
資源循環促進基金積立金	223,356
資源循環促進基金事業	
┌ 産業廃棄物行政支援交付金	58,000
└ 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	3,975

リン回収技術開発研究費	2,500
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	19,208
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,048
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
紙産業資源循環促進支援事業費	31,300
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	8,926
循環型社会ビジネス振興事業費	3,398
微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	5,000
売れるリサイクルモデル支援事業費	5,139
産業廃棄物実態調査費	6,513
バイオ燃料利用拡大事業費	7,859
海岸漂着物地域対策推進基金積立金	11
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	75,375
消費者行政活性化事業費	51,777
悪質商法被害防止見守り強化事業費	1,558
廃棄物処理センター運営費補助金	79,992
災害廃棄物処理計画策定事業費	7,166
「三浦保」愛基金事業	
環境学習活動活性化支援事業費	1,079
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
地球温暖化防止県民運動推進事業費	5,339
生物多様性えひめ戦略推進事業費	8,544
自然観察会開催事業費	1,729
石鎚山系魅力創生事業費	13,241
第二次えひめ環境基本計画（仮称）策定事業費	1,477
環境創造センター事業費	5,062
自助・共助防災対策実践促進事業費	1,807
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	4,293
国民保護共同図上訓練費	3,151
防災土養成促進事業費	10,099
避難所運営リーダー育成事業費	1,137
市町災害情報伝達緊急事業費	10,315
市町避難対策支援強化事業費	74,986
広域防災拠点資機材整備事業費	35,614
広域防災・減災対策検討費	1,744
地域・企業連携南海トラフ地震減災対策事業費（東予）	783
南予津波被害防止支援事業費（南予）	600
原子力発電施設等緊急時安全対策費	280,313
原子力防災広域避難対策強化費	104,440
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	390
消防団員確保対策緊急支援事業費	3,680
救急業務高度化事業費	2,745
自転車安全利用促進事業費	7,992
外国人支援・海外連携推進事業費	5,974
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,486

国際交流員招致事業費	12,271
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	27,104
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	10,875
えひめ国体市町等競技施設整備費補助金	773,805
えひめ国体特設プール実施設計費	14,835
えひめ国体・障害者スポーツ大会総合開閉会式会場基本設計費	9,386
えひめ国体競技用具整備事業費	20,721
障害者スポーツ大会競技会場基本設計費	7,841
えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金	35,647
えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業費	49,349
えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費	22,183
えひめ国体・障害者スポーツ大会準備費	79,129
えひめ国体輸送実施計画策定事業費	6,804
えひめ国体配宿事業費	25,314
えひめ国体・障害者スポーツ大会標準献立普及事業費	1,652
えひめ国体・障害者スポーツ大会式典準備費	28,505
えひめ国体県外開催競技準備費	29,657
えひめ国体競技役員等養成事業費	25,450
障害者スポーツ大会競技役員等養成事業費	7,996
障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費	7,184
障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務委託費	6,567
警 察 費	
増員給与費	20,936
西条西警察署庁舎等整備費	162,089
	(債務負担行為限度額 982,279)
伊予警察署耐震工事实設計調査費	4,155
交通安全施設等防災機能強化費	30,974
交通安全施設等整備事業費	466,300
駐在所等庁舎整備費	37,594
車両整備費	24,365
県単独交通安全施設整備事業費	171,882
電線共同溝整備対策費	35,058
警察安全相談員設置費	20,791
交番相談員設置費	64,728
スクールサポーター増員強化費	4,862
スクールサポーター設置費	4,862
犯罪被害者対策費	1,241
航空機点検管理費	46,676
警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	8,037
通信指令システム運用費	126,616
放置車両確認事務委託費	41,111
国体等警備警備準備費	10,682

(5) 民生費・衛生費

医療体制の充実については、地域にふさわしい効率的かつ効果的な医療提供体制のあり方について、国に先駆けて調査分析等を行い、圏域ごとの地域医療構想を策定するとともに、本県独自の全県的ビジョンの策定に取り組むこととしました。

また、愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、特に小児科医・産科医が不足している東予、南予地域での小児医療・周産期医療の維持・確保に努めるとともに、救急医療の充実に向けて、ドクターヘリコプターの導入を検討することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、アクティブシニアを対象にサイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進するとともに、企業や団体等と連携した広域ネットワークの構築により、認知症高齢者等を地域で見守る体制を強化することとしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、えひめ結婚支援センターの運営を通して、未婚の男女に出会いの場を提供するとともに、乳幼児の医療費助成制度を拡充し、子育て世帯の負担軽減を図るほか、スマホアプリ等を活用して、子どもの成長に応じた相談事例や関連情報を提供し、ワンストップで相談を受ける体制の構築に取り組むこととしました。

また、放課後児童クラブの質的向上を通して、児童の健全育成に努めるなど、若い世代が、安心して出産・子育てができる環境整備を図ることとしました。

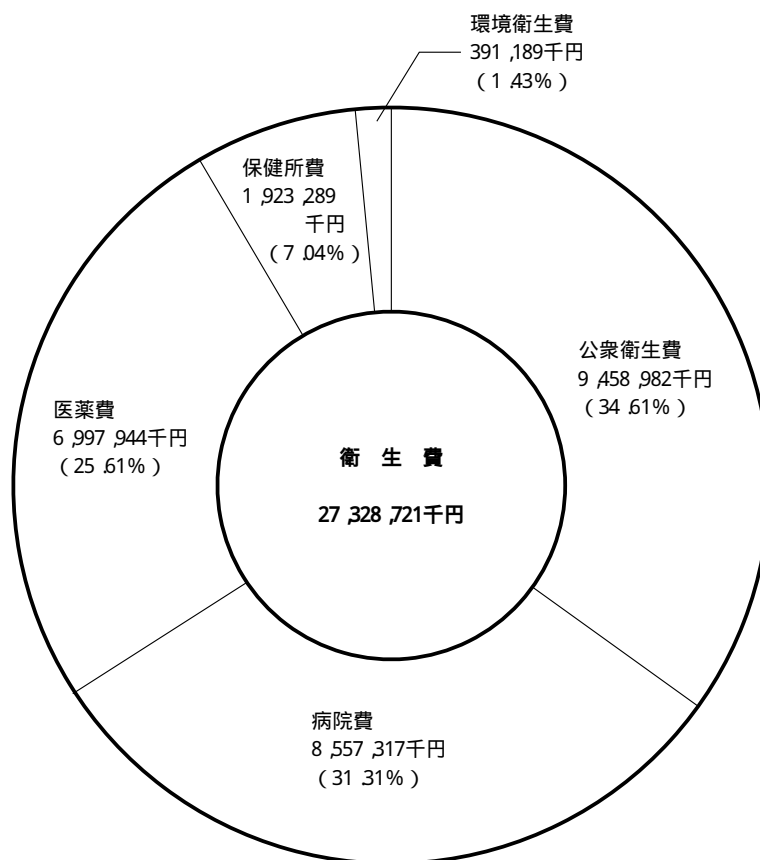
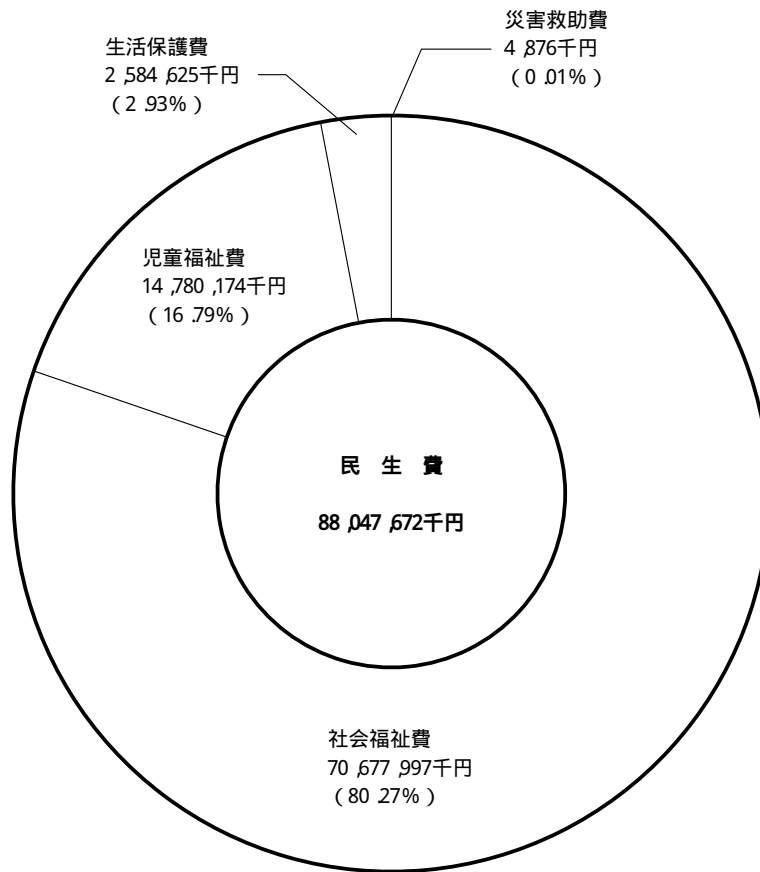
参画と協働による地域社会づくりについては、女性の活躍を推進するため、企業経営者への意識啓発や女性社員のキャリア形成などに取り組むこととしました。

また、全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の育成強化をはじめ、手話通訳者等の養成を計画的に進めることとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、880億4,767万円となり、前年度当初予算額と比べて14億3,034万円、1.65パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、273億2,872万円となり、前年度当初予算額と比べて52億908万円、23.55パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛援NPO応援基金積立金	5,012
あったか愛援NPO応援事業費	5,509
えひめ女性活躍推進事業費	3,783
協働による地域づくり推進事業費	3,636
男女共同参画理解促進事業費	1,452
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,358
DV防止対策推進事業費	1,784
ボランティア活動等促進事業費	5,443
隣保事業等推進事業費	215,686
人権尊重の社会づくり推進事業費	22,832
人権啓発センター運営事業費	4,191
生活困窮者自立支援事業費	44,910
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,708,410
心身障害者扶養共済事業費	1,318,032
更生医療費等負担金	511,809
障害者介護給付費等負担金	6,524,145
地域生活支援事業費補助金	264,541
障害者工賃向上計画支援事業費	5,134
重度訪問介護等利用促進支援事業費	1,095
介護給付費負担金	19,709,654
軽費老人ホーム事務費補助金	628,517
介護保険地域支援事業交付金	419,991
低所得者介護保険料軽減負担金	93,842
後期高齢者医療公費負担事業費	15,706,204
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,294,795
後期高齢者医療高額医療費負担金	727,539
障害者職業生活支援事業費	42,294
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,794,347
国民健康保険財政調整交付金	8,090,356
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	938,905
児童福祉施設入所措置費	2,167,778
障害児入所給付費等負担金	798,561
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	504,265
児童扶養手当支給事業費	563,494
子育て支援緊急対策事業費	145,813
保育施設等運営費負担金	2,481,575
子育て家庭支援事業費	1,131,883
子ども療育センター運営費	749,125
発達障害者支援センター運営費	16,370
児童手当制度実施事業費	3,382,367
扶助費	2,547,411

えひめこどもの城運営費	201,416
介護基盤整備事業費	186,750
障害福祉施設整備事業費	991,718
児童福祉施設等整備事業費	394,550
心身障害者（児）歯科巡回診療車整備費	44,966
県社会福祉事業団施設整備等助成事業費	248,582
身体障害者福祉センター等整備事業費	12,768
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
中国四国身体障害者水泳選手権大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	400
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（生活困窮者支援分）	24
社会福祉施設整備基金積立金	1,978
介護保険財政安定化基金積立金	150,232
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	2,016
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	282
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	258,470
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	89
国民健康保険広域化等支援基金積立金	50,677
安心こども基金積立金	272
民生児童委員・主任児童委員費	145,674
地域生活定着促進事業費	25,000
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
福祉・介護人材確保対策事業費	25,110
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	9,570
障害者スポーツ振興事業費	20,189
障害者虐待防止対策支援事業費	4,228
障害者スポーツ選手育成・強化事業費	18,510
障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費	4,605
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	4,041
障害者差別解消対策事業費	898
障害者意思表示カード導入事業費	1,656
障害者芸術活動支援事業費	1,641
愛顔つなぐ障害者の文化活動交流支援事業費（中予）	773
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9,186
老人クラブ育成指導費	26,809
明るい長寿社会づくり推進事業費	20,894
介護職員等たん吸引等研修事業費	11,015
アクティブシニア介護ボランティア養成事業費	3,225
アクティブシニアサイクリング推進事業費	7,925
認知症地域連携パス作成・普及事業費	3,094
認知症施策推進事業費	2,987



介護施設開設準備経費助成事業費	40,666
認知症高齢者等見守り体制推進事業費	1,814
国民健康保険市町共同事業支援事業費	677
認可外保育施設児童育成支援事業費	7,106
えひめ結婚支援センター運営事業費	13,803
地域少子化対策強化事業費	68,609
子育てワンストップサポート推進事業費	21,391
子ども・子育て支援推進事業費	1,636
放課後児童支援員等研修事業費	2,717
ひとり親家庭自立支援事業費	16,122
児童相談システム整備事業費	13,205
保育対策総合支援事業費	107,727
生活保護業務費	27,063
衛生費	
被爆者対策費	350,874
乳幼児医療給付費	1,006,613
不妊治療助成事業費	133,156
小児慢性特定疾病対策費	233,054
結核医療費	27,269
特定疾患対策費	10,444
予防接種健康被害者救済給付費	14,828
肝炎治療特別促進事業費	356,419
難病対策費	3,565,531
精神障害者医療費	2,770,129
精神障害者地域移行支援事業費	5,988
生活保健ビル耐震診断事業費	11,147
在宅医療連携基盤整備事業費	62,256
医療施設施設整備事業費	1,204,191
医療施設設備整備事業費	69,336
医療施設耐震化整備事業費	142,995
病床機能分化連携基盤整備事業費	67,045
在宅歯科診療設備整備事業費	1,470
看護師等養成所施設整備事業費	189,810
食品等遺伝子検査機器整備事業費	7,109
地域医療介護総合確保基金積立金	2,086,552
地域医療医師確保奨学金貸付金	175,727
	(債務負担行為限度額 162,864)
地域医療再生基金積立金	554
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	874
被爆者体験映像制作助成事業費	2,250
先天性代謝異常等対策費	36,750
産科医等確保支援分娩手当補助金	26,250
周産期医療対策強化事業費	3,784
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	8,083
結核対策事業費	9,548
難病患者支援事業費	3,741

生活習慣病予防総合支援事業費	63,295
新型インフルエンザ等対策事業費	2,625
特定感染症検査等事業費	7,510
地域自殺対策強化事業費	8,468
精神科救急医療システム整備費	20,371
ひきこもり対策推進事業費	6,995
認知症医療体制整備推進事業費	28,182
地域自殺予防情報センター運営事業費	2,831
心のケアチーム体制整備事業費	2,996
県民健康づくり運動推進事業費	3,074
歯と口腔の健康づくり推進費	12,728
県民健康調査費	8,530
壮・中年期歯科検診促進「中予モデル」構築事業費（中予）	727
食の安全・安心推進事業費	1,864
地域医療構想策定費	5,657
地域医療学講座設置事業費	16,000
地域医療再生学講座等設置事業費	97,600
医師育成キャリア支援事業費	64,584
医師確保対策推進事業費	9,025
地域医療体制確保医師派遣事業費	272,676
地域医療人材育成講座設置事業費	53,500
地域小児・周産期学講座設置事業費	58,800
	(債務負担行為限度額)
医療クランク養成支援事業費	133,604
へき地医療対策費	25,951
へき地医療支援事業費	22,874
がん対策強化推進費	87,266
救急医療対策事業費	99,019
小児救急医療電話相談事業費	17,175
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,788
ドクターヘリ導入検討費	1,116
在宅医療普及推進事業費	20,420
在宅医療連携体制構築事業費	226,066
在宅がん医療推進事業費	50,901
災害医療対策事業費	11,046
広域災害・救急等医療情報システム運営費	22,068
在宅歯科医療連携室整備事業費	113,744
医科歯科連携推進事業費	38,577
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	719
院内保育事業運営費補助金	44,864
看護師等養成所運営費補助金	175,905
看護師等支援事業費	19,588
看護師等研修事業費	45,813
看護師等育成強化事業費	19,808
薬剤師支援事業費	11,946
危険ドラッグ乱用防止対策事業費	2,597



(6) 商工費・労働費

戦略的な営業活動の展開については、2月補正予算において「すご味」及び「すごモノ」データベースを充実し、営業ツールとして積極的に活用することにより県産品の販路開拓を進めるとともに、当初予算では、本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、「スゴ技」企業の情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととしました。

活力ある産業づくりについては、ベンチャー企業の成長を支援するため、経営戦略のブラッシュアップや大手企業等とのマッチングに取り組むとともに、意欲のある県内企業の医療機器関連分野への新規参入を促進するため、専門家によるサポート体制を整備し、製品の開発・実証等を支援するほか、市町連携による企業誘致活動を積極的に展開することとしました。

また、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、新規融資枠を拡大するとともに、設備資金の融資期間延長や利子補給制度の創設により、小規模企業者等の積極的な設備投資を促進することとしました。

さらに、本県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、老朽化・狭あい化が著しい窯業技術センターについて、機能強化のあり方や県、市町等との役割分担などを検討することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、セミナー開催による女性のキャリア形成や職場見学等の実施により女性や若者と企業とのマッチングを推進するなど、雇用情勢の改善を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、障害者雇用を促進するため、雇用、福祉、教育等の関係機関が連携して、障害者の職場見学や企業とのマッチングを実施するなど、企業の障害者に対する理解促進と受入先企業の開拓に努めることとしました。

また、育児休業の取得促進による職場環境の改善を通して、仕事と子育ての両立支援に取り組むこととしました。

自転車新文化の推進については、しまなみ地域のサイクリングイベントの魅力向上や国内外への情報発信、県内のサイクリングコースを紹介するサイトの多言語化やサイクルトレインの運行によるサイクリストの受入態勢の充実などを通して、サイクリングを活用した観光振興に取り組むこととしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、「瀬戸内しまのわ2014」を契機とする地域の主体的なまちづくり活動を支援し、しまなみ地域の魅力向上につなげるとともに、市町との連携により南予全域を対象に実施する活性化イベントについて、実施計画の策定等に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の運航など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策を講じるなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとしました。

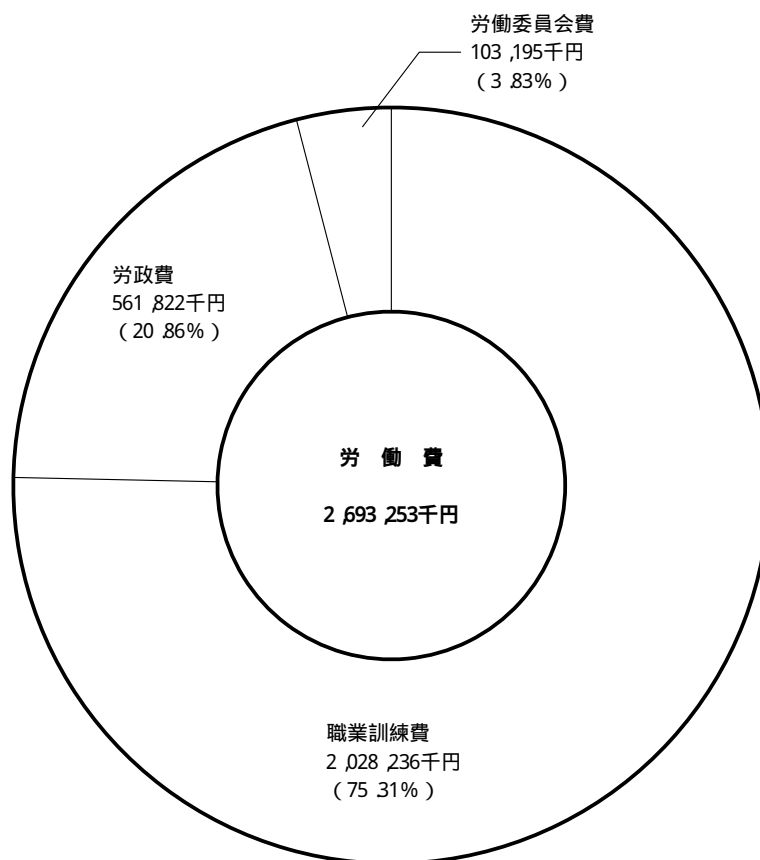
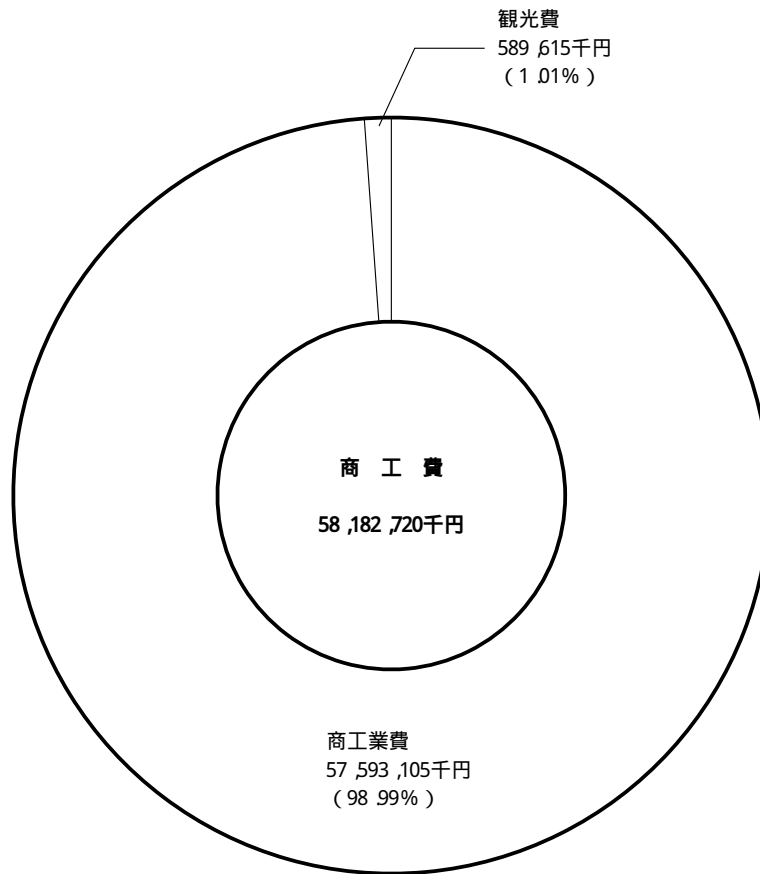
また、中四国関係県等と連携し、インドネシアなど東南アジアでの誘客促進活動の強化に努めることとしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、市町と連携して家庭用燃料電池や蓄電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援することとしました。

この結果、商工費の当初予算額は、581億8,272万円となり、前年度当初予算額と比べて12億1,225万円、2.04パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、26億9,325万円となり、前年度当初予算額と比べて13億5,402万円、33.46パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	239,016
県外アンテナショップ運営事業費	55,990
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,174
原子力発電施設立地地域共生事業費	252,000
新エネルギー等導入促進支援事業費	30,000
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	169,028
中小企業振興資金貸付金	51,490,000
経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)	6,254
小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)	5,462
核燃料サイクル地域振興基金積立金	372
企業立地資金貸付基金積立金	742
営業戦略費	16,000
農商工ビジネス連携促進事業費	8,596
海外経済交流推進事業費	11,539
松山港定期貨物航路振興事業費	4,130
ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費	14,370
四国4県東アジア販路開拓支援事業費	8,513
東アジア営業戦略強化事業費	23,378
県・市町連携販路開拓事業費	3,000
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	35,705
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	11,563
炭素繊維関連産業創出事業費	16,030
ものづくり企業アジア展開支援事業費	4,800
医療機器関連産業推進事業費	2,984
ベンチャー成長等支援事業費	4,050
下請企業振興事業費	18,345
中小企業団体中央会補助金	129,552
小規模事業経営支援事業費補助金	1,389,376
商工会等地域活性化支援事業費	3,172
商店街活性化支援事業費	4,991
共感型民間資金活用促進事業費	1,195
中小企業融資円滑化推進費	30,020
核燃料サイクル地域振興事業費	90,000
核燃料税交付金事業費	73,353
企業立地促進事業費	686,183
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
えひめ企業誘致アクション事業費	7,122
頑張る企業誘致推進事業費	7,890
窯業技術センターあり方検討費	896
産業技術研究所試験研究費	5,829
産学官連携推進事業費	42,254

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,691
高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費	7,869
繊維商品高付加価値化支援事業費	4,897
河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費	7,667
広域観光推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	696
えひめロケーション誘致推進事業費	2,714
滞在型広域観光推進事業費	10,040
南予観光パワーアップ推進事業費	1,497
観光・物産PRイベント大都市圏開催事業費	17,203
修学旅行誘致推進事業費	916
愛媛県コンベンション誘致事業費	11,619
観光集客力向上支援事業費	25,120
えひめファンづくり推進事業費	3,289
瀬戸内ブランド推進事業費	11,910
サイクリング観光推進事業費	11,356
えひめ南予博覧会(仮称)実施事業費	94,813
しまのわ交流推進事業費	33,913
しまなみ海道サイクリング活性化事業費	4,721
東予の誇れる産業遺産活用促進事業費(東予)	4,589
東予まるごと山の魅力ブランド化事業費(東予)	3,162
南予観光ステップアップ事業費(南予)	5,633
予土県境サイクリング交流促進事業費(南予)	817
中予しまのわフォローアップ観光まちづくり推進事業費(中予)	2,267
しまのわ今治地方活性化推進事業費(東予)	4,880
観光振興基本計画推進事業費	5,441
国際観光推進事業費	11,331
広域連携インバウンド推進事業費	2,100
東南アジア等誘客推進事業費	4,905
松山空港国際線緊急対策事業費	21,339
台湾観光交流促進事業費	39,907
サイクリング国際観光事業費	5,375
首都圏販路開拓フォローアップ事業費	23,772
戦略的海外販路開拓事業費	36,218
海外向け加工食品等商品開発・改良事業費	32,864
高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	6,496
愛媛の酒販路拡大事業費	6,108
地域資源活用型企業立地促進事業費	24,328
繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業費	4,750
機能的食品等開発・販路開拓事業費	7,926
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	27,289
勤労者福祉資金貸付事業費	320,801
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,880
労働者福祉活動育成事業費	1,275
仕事と家庭の両立支援促進事業費	4,484



愛媛マイスター等事業費	585
ものづくり人材育成支援事業費	12,885
離職者等職業能力開発事業費	271,497
障害者就労促進事業費	126,991
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
ニート就労支援事業費	14,746
若年人材育成推進事業費	81,239
愛媛県緊急雇用創出事業費	545,889
市町緊急雇用創出事業費	332,317
中小企業人材確保支援事業費	11,556
障害者マッチング支援事業費	5,130
緊急地域雇用維持助成事業費	4,004
訓練事業費	58,982
今治タオルものづくり人材力強化事業費	8,554
えひめ戦略産業雇用創造協議会運営事業費	6,132
若年者地域雇用マッチング事業費	35,729

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に908億2,070万円（対前年比100.17パーセント）を、災害復旧費に74億2,222万円（対前年比99.41パーセント）を、県議会の運営費である議会費に12億8,737万円（対前年比101.73パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費909億2,770万円、災害復旧事業費74億2,222万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,746億4,916万円を計上しました。

また、補助費等1,566億6,982万円、公債費907億6,533万円、扶助費252億5,824万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,126億1,337万円、負担金・寄附金131億699万円となっています。

そのほか、貸付金603億1,337万円、物件費207億877万円、維持補修費19億8,592万円、積立金38億2,405万円、投資及び出資金1,732万円、繰出金6億7,809万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,366億円は平成27年度収入見込額を、地方交付税1,660億円は平成26年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

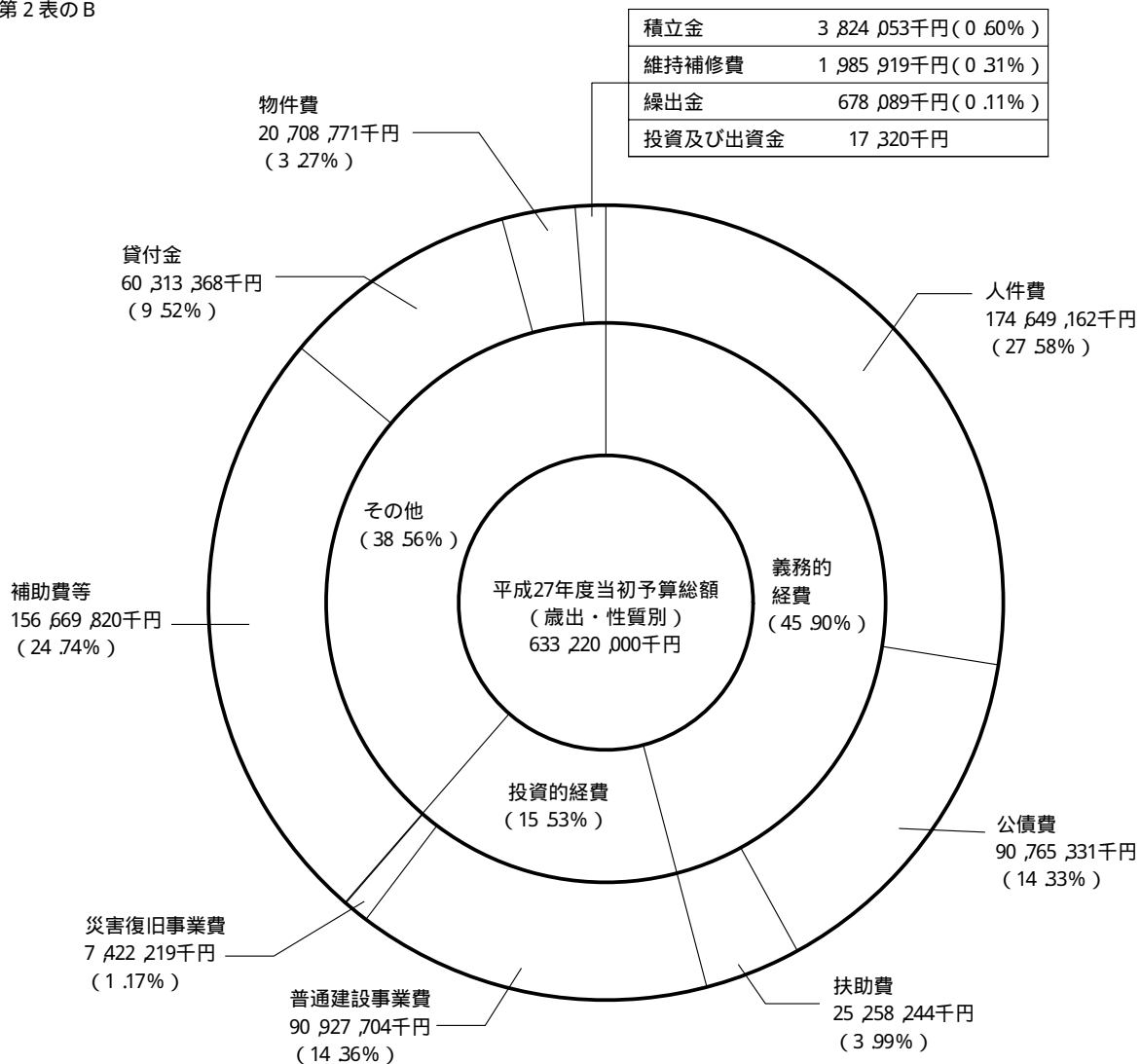
第2表のA

平成27年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

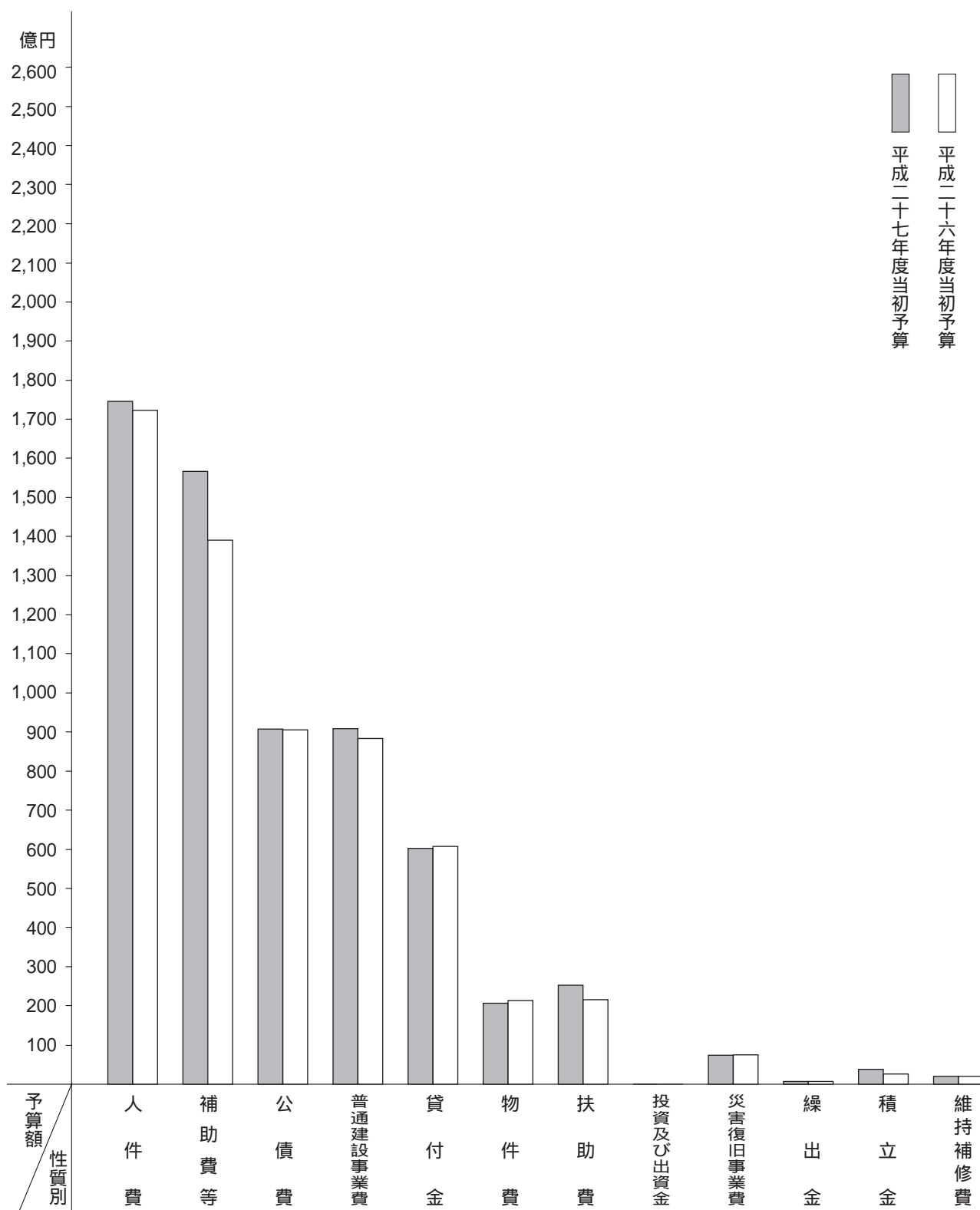
区 分 性 質 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	174,649,162	27.58%	172,305,370	28.38%	2,343,792	101.36%
物 件 費	20,708,771	3.27%	21,404,781	3.53%	696,010	96.75%
維 持 補 修 費	1,985,919	0.31%	1,988,699	0.33%	2,780	99.86%
扶 助 費	25,258,244	3.99%	21,552,577	3.55%	3,705,667	117.19%
補 助 費 等	156,669,820	24.74%	139,107,862	22.92%	17,561,958	112.62%
普 通 建 設 事 業 費	90,927,704	14.36%	88,397,990	14.56%	2,529,714	102.86%
災 害 復 旧 事 業 費	7,422,219	1.17%	7,465,972	1.23%	43,753	99.41%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	90,765,331	14.33%	90,614,414	14.93%	150,917	100.17%
積 立 金	3,824,053	0.60%	2,626,524	0.43%	1,197,529	145.59%
投 資 及 び 出 資 金	17,320		17,320		0	100.00%
貸 付 金	60,313,368	9.52%	60,837,271	10.02%	523,903	99.14%
繰 出 金	678,089	0.11%	741,220	0.12%	63,131	91.48%
計	633,220,000	100.00%	607,060,000	100.00%	26,160,000	104.31%

第2表のB



第2表のC

平成27年度当初予算と平成26年度当初予算の比較（歳出・性質別）



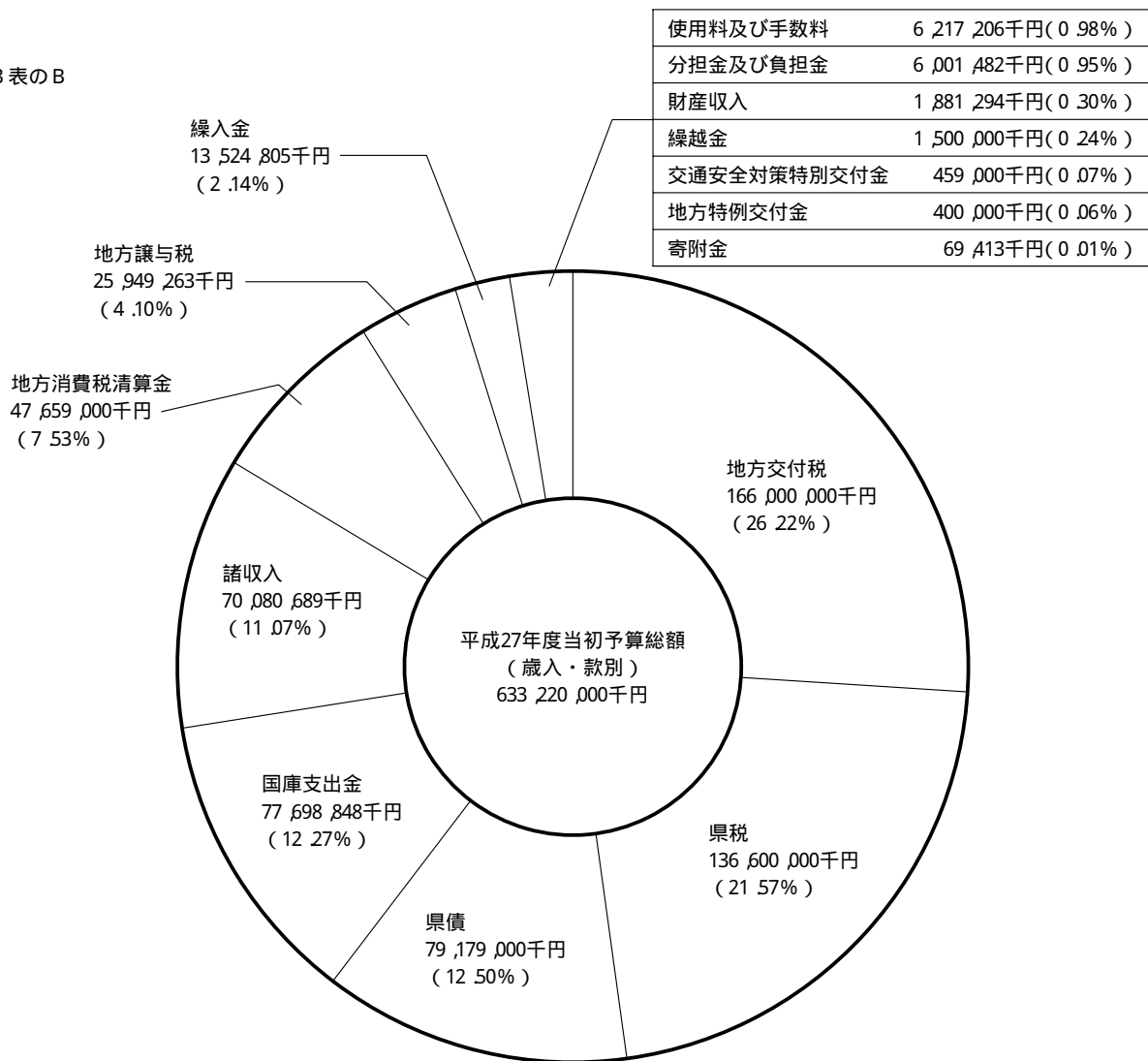
第3表のA

平成27年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

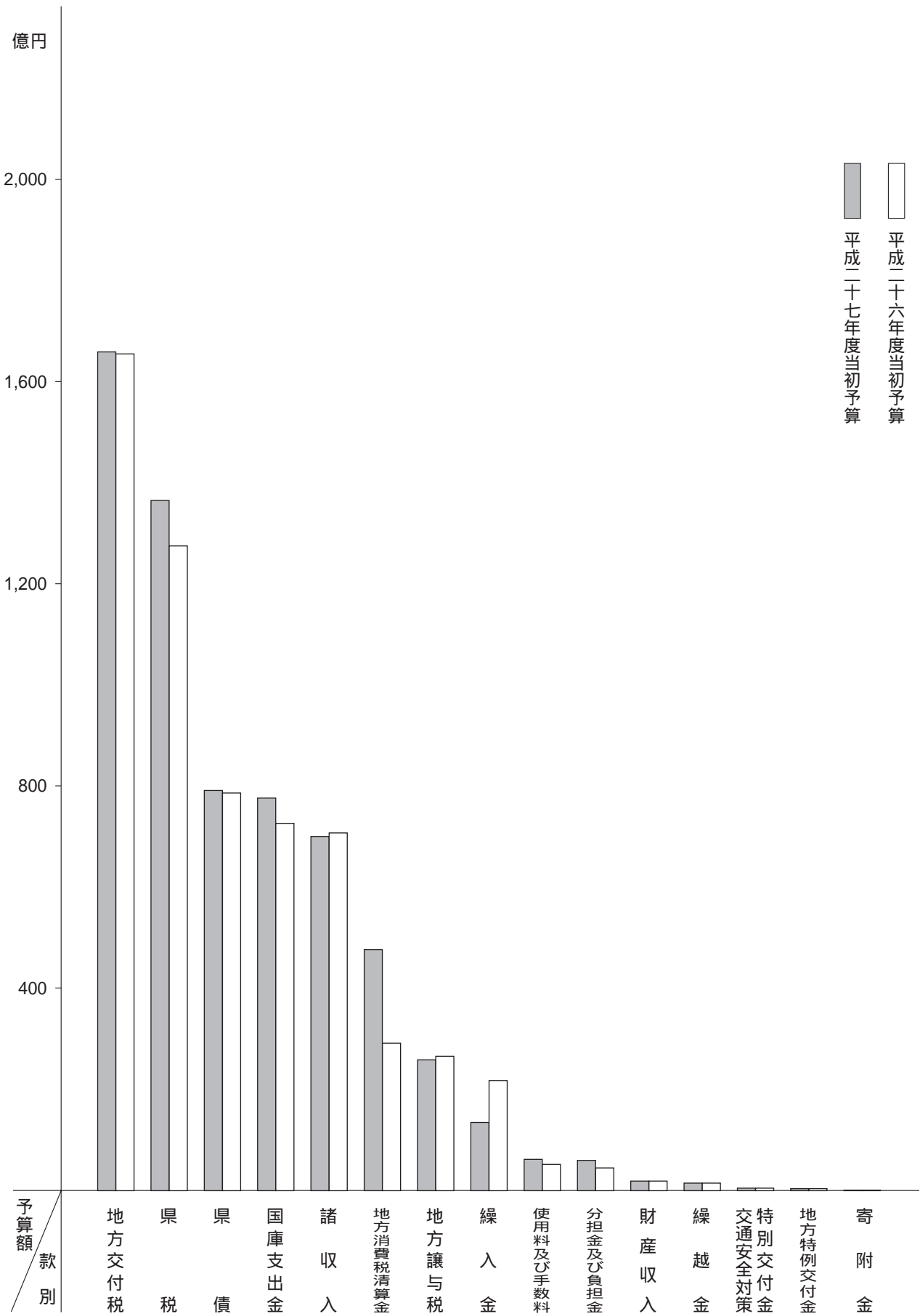
区 分 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	136,600,000	21.57%	127,600,000	21.02%	9,000,000	107.05%
地方消費税清算金	47,659,000	7.53%	29,242,000	4.82%	18,417,000	162.98%
地方譲与税	25,949,263	4.10%	26,593,789	4.38%	644,526	97.58%
地方特例交付金	400,000	0.06%	400,000	0.07%	0	100.00%
地方交付税	166,000,000	26.22%	165,600,000	27.28%	400,000	100.24%
交通安全対策特別交付金	459,000	0.07%	478,000	0.08%	19,000	96.03%
分担金及び負担金	6,001,482	0.95%	4,490,476	0.74%	1,511,006	133.65%
使用料及び手数料	6,217,206	0.98%	5,194,057	0.86%	1,023,149	119.70%
国庫支出金	77,698,848	12.27%	72,691,962	11.97%	5,006,886	106.89%
財産収入	1,881,294	0.30%	1,916,680	0.32%	35,386	98.15%
寄附金	69,413	0.01%	51,567	0.01%	17,846	134.61%
繰入金	13,524,805	2.14%	21,764,655	3.59%	8,239,850	62.14%
繰越金	1,500,000	0.24%	1,500,000	0.25%	0	100.00%
諸収入	70,080,689	11.07%	70,839,814	11.67%	759,125	98.93%
県 債	79,179,000	12.50%	78,697,000	12.96%	482,000	100.61%
計	633,220,000	100.00%	607,060,000	100.00%	26,160,000	104.31%

第3表のB



第3表のC

平成27年度当初予算と平成26年度当初予算の比較（歳入・款別）



## 特別会計

平成27年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,383億148万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

### 1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費212万円を計上しました。

### 2 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億206万円、父子福祉資金貸付金2,752万円等を計上しました。

### 3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費6,517万円、織布業構造改善事業費525万円等を計上しました。

### 4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金1,133万円、就農支援資金貸付金6,247万円等を計上しました。

### 5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金4億8,785万円等を計上しました。

### 6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費7,066万円、木材生産販売費2,632万円等を計上しました。

### 7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

### 8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

### 9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費52億9,823万円を計上しました。

### 10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費6,527万円、港湾施設整備費5億1,200万円を計上しました。

### 11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

### 12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,276万円を計上しました。

### 13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,173億7,353万円、利子127億5,849万円等を計上しました。

### 14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金4億6,784万円等を計上しました。

第4表

平成27年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成27年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入 金
災 害 救 助 基 金	2,118	2,118	0	550		1,568	
母子父子寡婦福祉資金	343,983	342,550	1,433		31,184	293,840	18,959
中小企業振興資金	78,696	107,976	29,280			78,696	
農業改良資金	74,797	77,980	3,183			73,807	990
国営農業水利事業負担金	511,401	548,369	36,968			23,547	487,854
県有林経営事業	205,803	217,609	11,806			92,566	113,237
林業改善資金	197,674	263,041	65,367			192,001	5,673
沿岸漁業改善資金	51,191	51,221	30			50,002	1,189
公共用地整備事業	5,298,226	4,285,427	1,012,799		2,006,000	3,292,226	
港湾施設整備事業	577,271	61,541	515,730			577,271	
用品調達	306,430	306,430	0			306,430	
自動車集中管理	12,756	11,272	1,484			12,756	
公債管理	130,154,383	128,783,605	1,370,778		39,435,000		90,719,383
奨学資金	486,746	532,776	46,030			486,746	
計	138,301,475	135,591,915	2,709,560	550	41,472,184	5,481,456	91,347,285



## 2 平成26年度下半期の補正予算について

### 一般会計

平成26年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成26年度の最終予算額は、6,664億7,431万円となり、平成25年度の最終予算額6,847億2,779万円に対し、182億5,348万円、2.67パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

#### ▶ 平成26年11月21日の専決補正予算

解散総選挙に伴う衆議院議員選挙に係る経費について、所要の措置を講じることになりました。

#### ▶ 12月補正予算

社会問題となっている危険ドラッグの濫用防止対策のほか、国の新たな財政支援制度による交付金等を原資に地域の医療・介護体制を総合的に確保するための基金を創設し、同基金を活用して電子カルテシステムの整備による地域医療ネットワークの構築や、訪問看護師の育成等を行う地域医療連携室の拡充など、緊急課題に対応するための経費を計上しました。

また、任期満了に伴う県議会議員選挙の実施経費や、人事委員会勧告に基づく給与改定経費などの義務的な経費を計上しました。

#### ▶ 2月補正予算

国の緊急経済対策に盛り込まれた新たな交付金を活用し、地方創生の先行実施として、県産品の販路開拓や観光振興などの取り組みを実施するとともに、障害者授産製品の購入により様々な商品と交換可能なポイントが得られる制度の導入、市町との連携によるプレミアム付き商品券の発行等、県内消費の喚起や障害者の生活支援に取り組むこととしました。

また、国庫補助金の変動等による補正を行うとともに、今後増加が予想される公共施設の老朽化対策、えひめ国体に要する多額の財政需要に対応するための基金を積み増し、将来の財政負担の軽減を図ることとしました。

#### ▶ 平成27年3月27日の専決補正予算

平成27年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

## 平成26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	11月専決	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	127,600,000	19.03%			1,300,000		128,900,000	19.34%
地方消費税清算金	29,242,000	4.36			1,044,342	45	30,286,297	4.54
地方譲与税	26,593,789	3.97			1,482,257	110,795	27,965,251	4.20
地方特例交付金	400,000	0.06		45,359			445,359	0.07
地方交付税	165,944,818	24.75		2,104,133	221,521	502,940	168,773,412	25.32
交通安全対策特別交付金	478,000	0.07				65,010	412,990	0.06
分担金及び負担金	4,745,786	0.71			190,188	88,977	4,466,621	0.67
使用料及び手数料	5,194,057	0.77				56,631	5,137,426	0.77
国庫支出金	95,172,493	14.19	960,609	981,396	799,768	2,283,698	94,031,032	14.11
財産収入	1,916,756	0.29		419	398,906	21,596	2,294,485	0.34
寄附金	54,042	0.01			1,074		55,116	0.01
繰入金	28,813,093	4.30		1,088,161	327,998	3,707,194	25,866,062	3.88
繰越金	12,308,411	1.84					12,308,411	1.85
諸収入	74,786,674	11.15			322,166	121,660	74,342,848	11.16
県 債	97,218,000	14.50			465,000	5,564,000	91,189,000	13.68
計	670,467,919	100.00	960,609	4,219,468	2,342,980	11,516,666	666,474,310	100.00

第6表

## 平成26年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	11月専決	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
議 会 費	1,265,505	0.19%		8,098			1,273,603	0.19%
総 務 費	73,705,304	10.99	960,609	1,109,635	9,163,659	337,847	84,601,360	12.69
民 生 費	87,729,351	13.08			1,593,813	2,492,318	83,643,220	12.55
衛 生 費	23,998,834	3.58		1,739,937	558,807	922,662	24,257,302	3.64
労 働 費	4,084,748	0.61			441,897		3,642,851	0.55
農 林 水 産 業 費	47,759,074	7.12			1,202,160		46,556,914	6.98
商 工 費	62,771,887	9.36			1,652,949		64,424,836	9.67
土 木 費	96,136,483	14.34			2,395,346	43,344	98,488,485	14.78
警 察 費	29,830,788	4.45		252,474	37,800	750,244	29,370,818	4.41
教 育 費	143,917,762	21.47		1,109,324	371,575	6,080,609	138,574,902	20.79
災 害 復 旧 費	8,549,452	1.28			5,171,799	849,771	2,527,882	0.38
公 債 費	90,668,731	13.52			1,566,723	39,871	89,062,137	13.36
予 備 費	50,000	0.01					50,000	0.01
計	670,467,919	100.00	960,609	4,219,468	2,342,980	11,516,666	666,474,310	100.00

## 特 別 会 計

平成26年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成26年度の最終予算額は、1,377億1,802万円となり、平成25年度最終予算額1,350億3,873万円に対し、26億7,929万円、1.98パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

公債管理特別会計 15億896万円を計上しました。

▶ 平成27年3月27日の専決補正予算

平成27年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 585万円を計上しました。

第7表

平成26年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	11月専決	12月	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,118	%					2,118	%
母子父子寡婦福祉資金	364,840	0.26					364,840	0.27
中小企業振興資金	107,976	0.08					107,976	0.08
農業改良資金	77,980	0.06					77,980	0.06
国営農業水利事業負担金	548,369	0.39					548,369	0.40
県有林経営事業	2,526,972	1.81					2,526,972	1.83
林業改善資金	263,041	0.19					263,041	0.19
沿岸漁業改善資金	51,221	0.04					51,221	0.04
公共用地整備事業	5,594,690	4.02					5,594,690	4.06
港湾施設整備事業	61,541	0.04					61,541	0.04
用品調達	306,430	0.22					306,430	0.22
自動車集中管理	11,272	0.01					11,272	0.01
公債管理	128,783,605	92.50			1,508,963	5,848	127,268,794	92.41
奨学資金	532,776	0.38					532,776	0.39
計	139,232,831	100.00	0	0	1,508,963	5,848	137,718,020	100.00

### 3 平成26年度予算の執行状況について

#### 一 般 会 計

平成27年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,664億7,431万円に対し、5,384億6,913万円が収入済であり、80.79パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,288億2,469万円が支出済であり、79.35パーセントの支出割合となっています。

#### 特 別 会 計

平成27年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,377億1,802万円に対し、収入済額が1,387億202万円、支出済額が1,359億8,566万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです

第8表

平成26年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成27年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	128,900,000	123,965,105	4,934,895	96.17
地方	消費税清算金	30,286,297	30,286,298	1	100.00
地方	譲与税	27,965,251	27,060,365	904,886	96.76
地方	特例交付金	445,359	445,359	0	100.00
地方	交付税	168,773,412	168,773,412	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	412,990	200,692	212,298	48.59
	分担金及び負担金	4,466,621	2,135,145	2,331,476	47.80
	使用料及び手数料	5,137,426	4,875,669	261,757	94.90
	国庫支出金	94,031,032	51,134,586	42,896,446	54.38
	財産収入	2,294,485	2,386,838	92,353	104.02
	寄附金	55,116	40,533	14,583	73.54
	繰入金	25,866,062	14,334,302	11,531,760	55.42
	繰越金	12,308,411	12,308,411	0	100.00
	諸収入	74,342,848	72,540,412	1,802,436	97.58
県	債	91,189,000	27,982,000	63,207,000	30.69
	計	666,474,310	538,469,127	128,005,183	80.79

第9表

## 平成26年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成27年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合
						(B) / (A)
議 会 費		1 273 603	1 205 215	68 388		94.63%
総 務 費		84 601 360	64 122 133	20 479 227		75.79%
民 生 費		83 643 220	60 504 711	23 138 509		72.34%
衛 生 費		24 257 302	20 398 483	3 858 819		84.09%
労 働 費		3 642 851	2 418 679	1 224 172		66.40%
農 林 水 産 業 費		46 578 291	28 405 411	18 172 880		60.98%
商 工 費		64 424 836	60 099 324	4 325 512		93.29%
土 木 費		98 488 485	52 033 483	46 455 002		52.83%
警 察 費		29 370 818	26 826 217	2 544 601		91.34%
教 育 費		138 574 902	122 427 671	16 147 231		88.35%
災 害 復 旧 費		2 527 882	1 321 224	1 206 658		52.27%
公 債 費		89 062 137	89 062 135	2		100.00%
予 備 費		28 623	0	28 623		0.00%
計		666 474 310	528 824 686	137 649 624		79.35%

第10表

## 平成26年度特別会計予算執行状況

平成27年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	
							収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 割 合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		2 118	358	1 760		358	1 760	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		364 840	451 164	86 324		276 431	88 409	
中 小 企 業 振 興 資 金		107 976	1 102 947	994 971		15 759	92 217	
農 業 改 良 資 金		77 980	84 754	6 774		38 757	39 223	
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		548 369	536 042	12 327		536 042	12 327	
県 有 林 経 営 事 業		2 526 972	38 258	2 488 714		2 439 863	87 109	
林 業 改 善 資 金		263 041	622 729	359 688		145 908	117 133	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51 221	216 191	164 970		3 726	47 495	
公 共 用 地 整 備 事 業		5 594 690	5 441 216	153 474		4 516 428	1 078 262	
港 湾 施 設 整 備 事 業		61 541	933 708	872 167		52 940	8 601	
用 品 調 達		306 430	256 262	50 168		270 597	35 833	
自 動 車 集 中 管 理		11 272	55 591	44 319		7 834	3 438	
公 債 管 理		127 268 794	127 268 793	1		127 252 914	15 880	
奨 学 資 金		532 776	1 694 005	1 161 229		428 101	104 675	
計		137 718 020	138 702 018	983 998		135 985 658	1 732 362	

## 4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成25年度の県税の決算額は1,262億1,401万円で、歳入決算額6,398億8,490万円に占める割合は、19.72パーセントとなっています。

なお、平成27年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28)
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(18.78)
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(17.47)
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.97)
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(17.89)
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(20.37)
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(19.26)
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(21.50)
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(21.84)
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(23.87)
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(26.79)
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(28.76)
						(25.24)
						(27.14)
						(19.63)
						(21.37)
						(19.23)
						(20.39)
						(18.79)
						(20.02)
						(19.54)
						(20.81)
						(19.72)
						(20.94)

注 ( ) は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

## 平成26年度県税収入状況

平成27年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		128,635,641	131,656,593	123,673,966	96.14	93.94
県 民 税		49,703,189	51,749,242	44,915,779	90.37	86.80
事 業 税		25,099,973	25,244,714	25,155,963	100.22	99.65
地 方 消 費 税		20,761,245	21,241,796	21,241,796	102.31	100.00
不 動 産 取 得 税		2,955,390	3,182,899	2,995,963	101.37	94.13
県 た ば こ 税		1,597,409	1,581,824	1,581,809	99.02	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		469,112	470,579	470,604	100.32	100.01
自 動 車 取 得 税		799,130	712,618	712,618	89.17	100.00
軽 油 引 取 税		10,479,045	10,357,583	9,838,117	93.88	94.98
自 動 車 税		15,813,656	16,157,697	15,803,830	99.94	97.81
鉱 区 税		3,892	4,041	3,887	99.87	96.19
核 燃 料 税		953,600	953,600	953,600	100.00	100.00
目 的 税		264,339	291,081	291,139	110.14	100.02
狩 猟 税		42,511	42,921	42,921	100.96	100.00
資 源 循 環 促 進 税		221,828	248,160	248,218	111.90	100.02
旧 法 に よ る 税		20	168,658	0	0.00	0.00
計		128,900,000	132,116,332	123,965,105	96.17	93.83

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成27年3月末日現在の県債現在高は、9,933億1,797万円で、前年度同期に比べ、58億9,249万円、0.597パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成26年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成26年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも9月までに償還を終えました。その後、9月及び12月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

### 県 債 現 在 高 調

平成27年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	518,274,867	52.18
(1)民 生	4,332,077	0.44
(2)農 林 水 産	59,569,734	6.00
(3)土 木	426,810,929	42.97
(4)公 営 住 宅	2,701,858	0.27
(5)警 察 消 防	1,494,652	0.15
(6)教 育	19,400,599	1.95
(7)準 公 営 企 業 等	1,028,734	0.10
(8)庁 舎 等	2,936,284	0.30
2 災 害 復 旧 債	3,826,680	0.38
(1)土 木	3,826,168	0.38
(2)庁 舎 等	512	0.00
3 そ の 他	471,216,425	47.44
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	14,318,323	1.44
(2)臨 時 税 収 補 填 債	1,359,477	0.14
(3)臨 時 財 政 対 策 債	393,072,424	39.57
(4)減 収 補 填 債	18,661,576	1.88
(5)退 職 手 当 債	27,784,032	2.80

(6)調 整 債	47,968	0.00
(7)母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,996,999	0.20
(8)中小企業高度化資金貸付金	11,274,803	1.14
(9)農業改良資金貸付金	130,623	0.01
(10)災 害 援 護 資 金	6,367	0.00
(11)地方道路整備臨時貸付金	2,563,833	0.26
計	993,317,972	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	284,584,137	28.65
郵 便 貯 金 資 金	8,381,918	0.84
簡 易 保 険 局	3,889,797	0.39
公 募	658,452,252	66.29
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22,590,242	2.28
そ の 他	15,419,626	1.55
計	993,317,972	100.00



## 6 県有財産について

平成27年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

### 県 有 財 産 状 況

平成27年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,293.83 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,861,339.50 m <sup>2</sup>	43,595.85 m <sup>2</sup>
建 物 ( 延 べ )	1,743,789.27 m <sup>2</sup>	3,472.84 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	396,927.40 m <sup>3</sup>	7,641.00 m <sup>3</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	399 本	0 本
地 上 権	54,307,779.00 m <sup>2</sup>	807,600.00 m <sup>2</sup>
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	96,975,653千円	921,169千円
株 券 及 び 債 券	2,502,060千円	8,000千円
債 権	23,755,754千円	557,231千円
基 金	110,268,871千円	10,829,673千円
( うち 有 価 証 券 )	( 2,191,151千円 )	( 5,852千円 )
無 体 財 産 権	76 件	9 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### ▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所（2基）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9基）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

なお、肱川発電所については、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの予定で運転を停止しています。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成26年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおり、8発電所の合計で、1億1,048万3,798キロワット時であり、目標供給電力量9,710万キロワット時に対し、113.8パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

#### ▶ 経理の状況

平成26年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成27年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成26年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	12,900,000	0	7,000,000	19,900,000
	供給電力量	15,819,151	11,100	4,642,400	20,450,451
11	目標電力量	11,500,000	0	4,200,000	15,700,000
	供給電力量	10,876,274	12,900	3,113,700	13,977,074
12	目標電力量	11,300,000	0	4,000,000	15,300,000
	供給電力量	10,834,073	14,000	2,945,600	13,765,673
1	目標電力量	10,700,000	0	4,300,000	15,000,000
	供給電力量	11,544,881	13,800	5,429,000	16,960,081
2	目標電力量	8,700,000	0	5,400,000	14,100,000
	供給電力量	10,119,251	13,500	8,017,200	18,122,951
3	目標電力量	9,800,000	0	7,300,000	17,100,000
	供給電力量	12,872,468	15,400	14,350,500	27,207,568
下半期合計	目標電力量	64,900,000	0	32,200,000	97,100,000
	供給電力量	72,066,098	80,700	38,498,400	110,483,798

肱川発電所は、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの予定で運転を停止しています。（マイナス）は所内使用電力（受電）分です。

第15表

平成26年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成27年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,811,706	-	2,811,706	3,034,049	107.91%
営 業 収 益	2,414,372	-	2,414,372	2,621,783	108.59
財 務 収 益	12,085	-	12,085	5,056	41.84
事 業 外 収 益	35,159	-	35,159	40,115	114.10
特 別 利 益	350,090	-	350,090	367,095	104.86
面河ダム等管理費分担金	118,920	-	118,920	79,246	66.64
面河ダム等管理費分担金	118,920	-	118,920	79,246	66.64
合 計	2,930,626	-	2,930,626	3,113,295	106.23

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,420,696	5,860	2,426,556	2,121,951	87.45%
営 業 費 用	2,139,547	5,860	2,145,407	1,859,351	86.67
財 務 費 用	97,729	-	97,729	97,729	100.00
事 業 外 費 用	130,947	-	130,947	130,933	99.99
特 別 損 失	49,473	-	49,473	33,938	68.60
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	116,788	-	116,788	75,796	64.90
面河ダム等管理費	116,788	-	116,788	75,796	64.90
合 計	2,537,484	5,860	2,543,344	2,197,747	86.41

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	16,179	-	16,179	15,380	95.06%
工 事 負 担 金	16,125	-	16,125	15,380	95.38
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,795,930	-	1,795,930	1,507,032	83.91%
小水力発電設備整備費	304,081	-	304,081	217,241	71.44
水力発電設備費	315,562	-	315,562	271,183	85.94
業務設備費	540	-	540	-	-
企業債償還金	324,457	-	324,457	324,456	100.00
他会計貸付金	486,668	-	486,668	329,530	67.71
他会計繰出金	364,622	-	364,622	364,622	100.00

## 第16表

## 企 業 債 明 細 書

平成27年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	175,711	1,946,629	2,250,371	46.38%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,858,000	148,745	2,005,325	852,675	70.17
計	7,055,000	324,456	3,951,954	3,103,046	56.02

## ▶ 予算の概要

平成27年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15億3,716万3千円は、中小水力発電開発及び改良積立金4,966万円、繰越利益剰余金処分量9億380万6千円及び損益勘定留保資金5億8,369万7千円で補てんする予定です。

第17表

平成27年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,972,738
第1項 営 業 収 益	2,648,982
第2項 財 務 収 益	9,811
第3項 事 業 外 収 益	37,726
第4項 特 別 利 益	276,219
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	114,576
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	114,576
合 計	3,087,314

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,628,176
第1項 営 業 費 用	2,414,392
第2項 財 務 費 用	86,507
第3項 事 業 外 費 用	122,277
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	111,761
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	111,761
合 計	2,739,937

## (2) 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

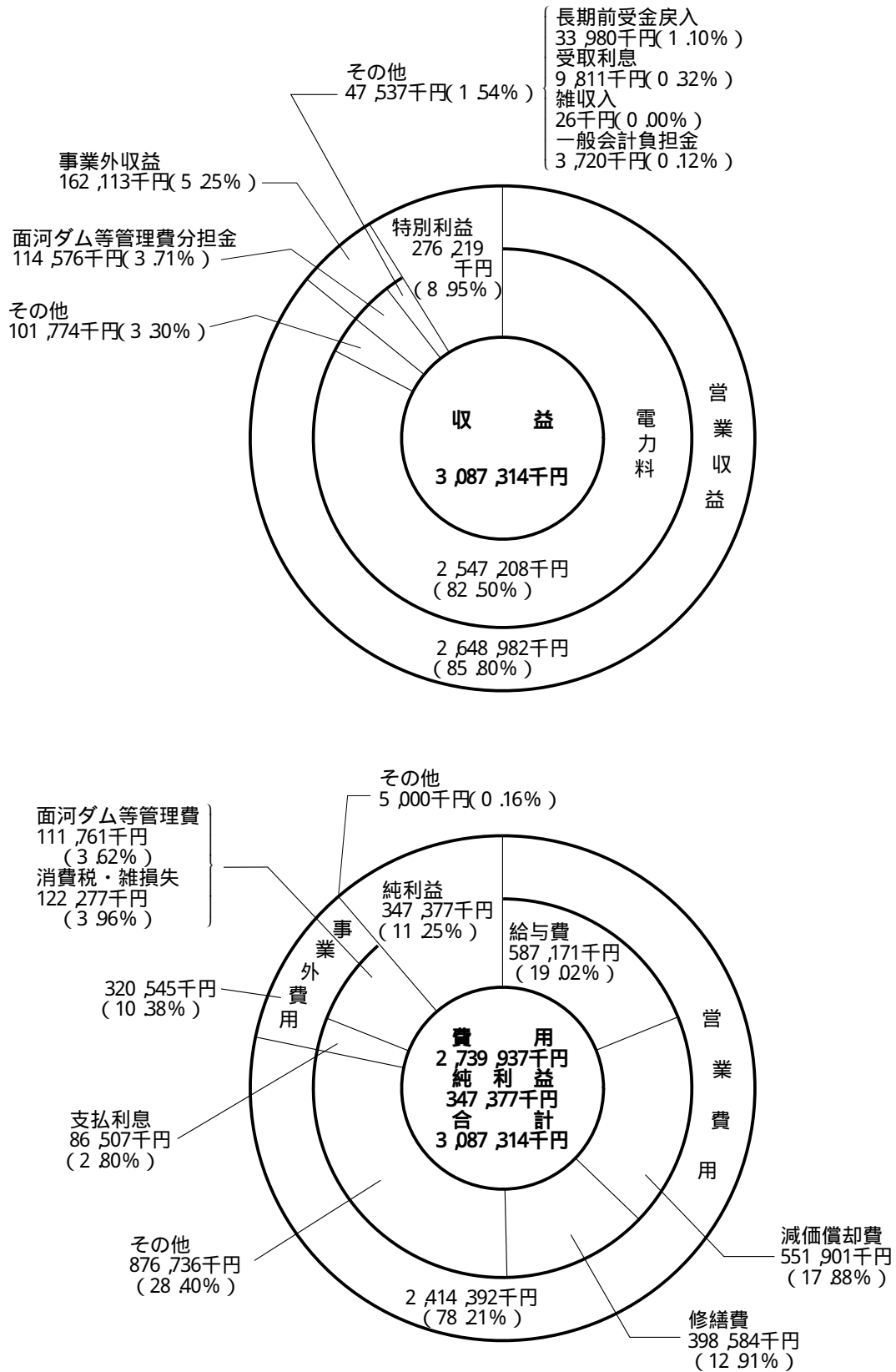
科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	14,466
第1項 工事負担金	14,412
第2項 固定資産売却代金	54

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,551,629
第1項 小水力発電設備整備費	152,307
第2項 水力発電設備費	419,420
第3項 業務設備費	540
第4項 企業債償還金	330,546
第5項 他会計貸付金	309,947
第6項 他会計繰出金	338,869

平成27年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成





## 工業用水道事業

### ▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成26年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、3,217万7,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,145万2,000立方メートルに対し、77.62パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

#### 壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、152万7,367平方メートルは既に処分しており、11万1,448平方メートルが未処分となっています。

### ▶ 経理の状況

平成26年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成27年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成26年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	18,262	94.66%
今治地区工業用水道	14	9,955	4,198	42.17
西条地区工業用水道	47	12,205	9,717	79.61
合 計	63	41,452	32,177	77.62

第20表

平成26年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成27年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,811,959	123,251	1,935,210	1,765,350	91.22%
営業収益	1,686,792	-	1,686,792	1,519,275	90.07
営業外収益	105,523	-	105,523	116,361	110.27
附帯事業収益	5,341	123,251	128,592	129,714	100.87
特別利益	14,303	-	14,303	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,454,786	71,874	1,526,660	1,411,564	92.46%
営業費用	1,099,529	2,288	1,101,817	1,005,996	91.30
営業外費用	237,928	-	237,928	218,579	91.87
附帯事業費用	3,158	69,586	72,744	72,140	99.17
特別損失	111,671	-	111,671	114,849	102.85
予備費	2,500	-	2,500	-	-

## (2) 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	571,959	-	571,959	388,273	67.88%
他会計からの借入金	486,668	-	486,668	329,530	67.71
工事負担金	1,554	-	1,554	1,554	100.00
受託収入	47,215	-	47,215	29,986	63.51
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	5,967	-	5,967	1,105	18.52
雑入	54	-	54	-	-
国庫補助金	30,500	-	30,500	26,098	85.57

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,341,981	18,060	1,360,041	1,123,548	82.61%
給水設備費	532,070	-	532,070	299,463	56.28
企業債償還金	778,418	-	778,418	778,418	100.00
附帯事業費	30,820	18,060	48,880	45,190	92.45
国庫補助金返還金	673	-	673	477	70.88

第21表

## 企業債明細書

平成27年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還比率
		当年度償還高	償還高累計		
財政融資資金	1,770,000	77,527	806,893	963,107	45.59%
地方公共団体金融機構	5,789,000	366,691	3,645,736	2,143,264	62.98
株式会社愛媛銀行	4,345,000	334,200	1,002,600	3,342,400	23.07
計	11,904,000	778,418	5,455,229	6,448,771	45.83

## ▶ 予算の概要

平成27年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億5,099万6千円は、損益勘定留保資金7億5,099万6千円で補てんする予定です。

第22表

## 平成27年度愛媛県工業用水道事業会計予算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,832,193
第1項 営業収益	1,707,937
第2項 営業外収益	118,626
第3項 附帯事業収益	5,522
第4項 特別利益	108

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,327,124
第1項 営業費用	1,094,233
第2項 営業外費用	227,039
第3項 附帯事業費用	2,352
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	312,067
第1項 他会計からの借入金	309,947
第2項 工事負担金	1,554
第3項 受託収入	457
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	54
第6項 雑入	54

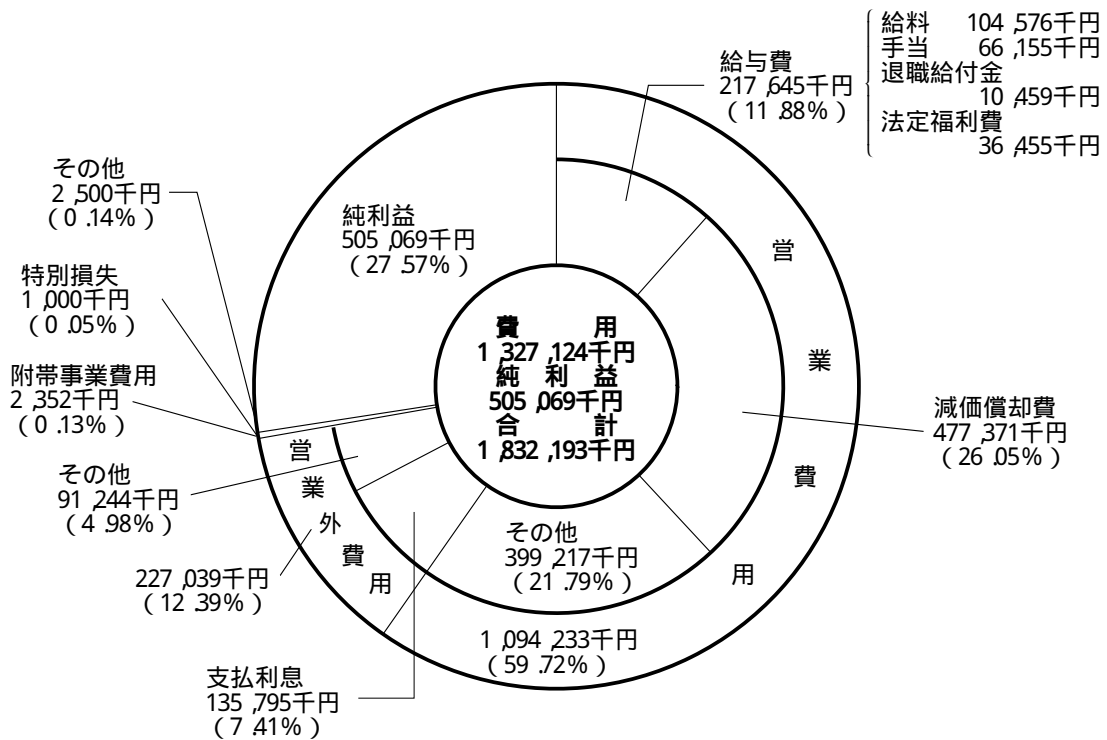
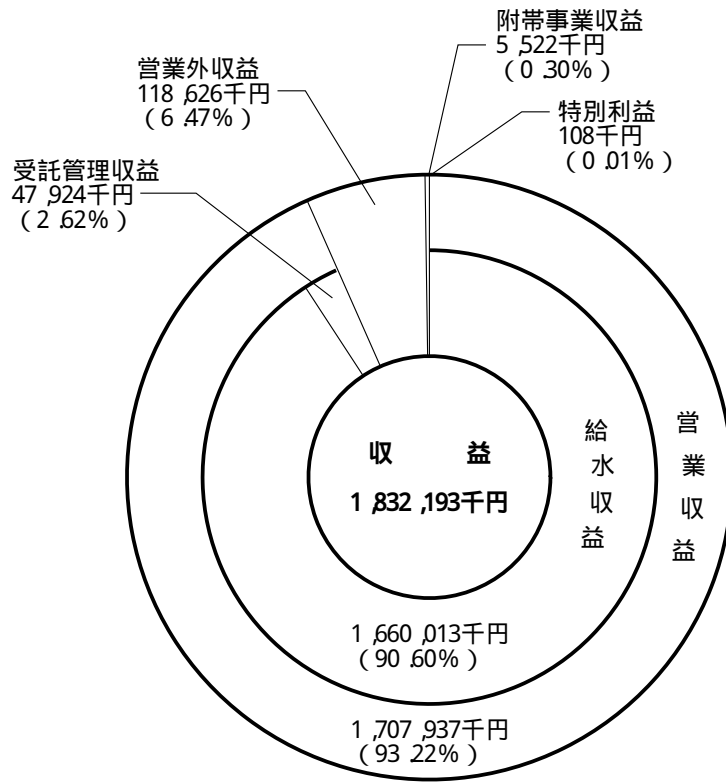
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,063,063
第1項 給水設備費	230,846
第2項 企業債償還金	739,693
第3項 附帯事業費	92,523
第4項 国庫補助金返還金	1

第23表

平成27年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



## 病 院 事 業

### ▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。

平成26年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は5,141人の減、外来患者数は7,295人の増となり、合計で2,154人、0.4パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

### ▶ 経理の状況

平成26年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成27年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県立病院の施設の状況  
平成27年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数					
病床数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	



第25表

## 平成 26 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		26年度下半期利用 患者延べ数 (A)	25年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	26年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	125,426	130,433	5,007	96.16%	689.2
	外 来	203,589	198,121	5,468	102.76	1,710.8
	計	329,015	328,554	461	100.14	-
今 治 病 院	入 院	36,662	37,210	548	98.53	201.4
	外 来	68,908	70,663	1,755	97.52	579.1
	計	105,570	107,873	2,303	97.87	-
南 宇 和 病 院	入 院	18,862	17,332	1,530	108.83	103.6
	外 来	38,625	39,362	737	98.13	324.6
	計	57,487	56,694	793	101.40	-
新 居 浜 病 院	入 院	30,354	31,470	1,116	96.45	166.8
	外 来	62,130	57,811	4,319	107.47	522.1
	計	92,484	89,281	3,203	103.59	-
合 計	入 院	211,304	216,445	5,141	97.62	1,161.0
	外 来	373,252	365,957	7,295	101.99	3,136.6
	計	584,556	582,402	2,154	100.37	-

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

## 平成26年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成27年3月31日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	45,983,046	-	45,983,046	43,028,167	93.57%
医 業 収 益	39,592,235	-	39,592,235	36,255,505	91.57
医 業 外 収 益	6,168,368	-	6,168,368	6,485,666	105.14
特 別 利 益	222,443	-	222,443	286,996	129.02

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	55,921,013	242,930	56,163,943	51,537,386	91.76%
医 業 費 用	43,726,932	242,930	43,969,862	40,335,716	91.73
医 業 外 費 用	1,152,866	-	1,152,866	896,422	77.76
特 別 損 失	11,039,715	-	11,039,715	10,305,248	93.35
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	6,834,089	-	6,834,089	6,817,314	99.75%
企 業 債	2,048,800	-	2,048,800	1,892,000	92.35
国 庫 補 助 金	270,101	-	270,101	385,900	142.87
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	123	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,515,188	-	1,515,188	1,528,059	100.85
雑 入	-	-	0	11,232	-

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	8,818,699	196	8,818,895	8,613,662	97.67%
病 院 設 備 費	2,862,897	196	2,863,093	2,636,573	92.09
企 業 債 償 還 金	2,629,802	-	2,629,802	2,651,089	100.81
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,326,000	-	3,326,000	3,326,000	100.00

第27表

## 企 業 債 明 細 書

平成27年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	27,714,700	411,402	4,696,008	23,018,692	16.94%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	48,964	241,530	1,160,870	17.22
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	14,962,600	2,190,723	4,563,788	10,398,812	30.50
計	44,079,700	2,651,089	9,501,326	34,578,374	21.55

## ▶ 予算の概要

平成27年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18億9,914万円は、当年度分損益勘定留保資金18億9,914万円で補てんする予定です。

第28表

## 平成27年度愛媛県病院事業会計予算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	47,406,287
第1項 医療収益	41,027,798
第2項 医療外収益	6,376,489
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	46,733,433
第1項 医 業 費 用	45,624,691
第2項 医 業 外 費 用	1,099,242
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,369,786
第1項 企 業 債	689,000
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,680,785

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	7,268,922
第1項 病 院 設 備 費	1,077,458
第2項 企 業 債 償 還 金	2,895,464
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,296,000

第29表

平成27年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

